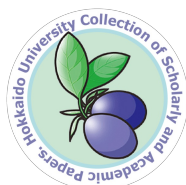




HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	国際人道支援分野における戦略的協働の事例分析：人道目的の地雷除去支援の会(JAHDS)とジャパン・プラットフォーム(JPF)
Author(s)	相原, 基大; 横山, 恵子
Citation	経済学研究, 58(1), 57-115
Issue Date	2008-06-12
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/33844
Type	departmental bulletin paper
File Information	57-115.pdf



国際人道支援分野における戦略的協働の事例分析

——人道目的の地雷除去支援の会(JAHDS)とジャパン・プラットフォーム(JPF)——

相原基大・横山恵子

I はじめに

1. 研究の目的

本研究は、国際人道支援分野における2つの事例を取りあげ、NPO、政府、企業という3つの異なるセクターに属する組織間の戦略的意図にもとづく協働(以下「戦略的協働」もしくは「協働」と略記)のプロセスの解明を目的としている。

NPO、政府、企業間の戦略的協働に関しては、小島他(2008)において20の命題がすでに析出されている。本稿では、「人道目的の地雷除去支援の会(JAHDS)」および「ジャパン・プラットフォーム(JPF)」の2つの協働プロジェクトの詳細な事例研究にもとづき、戦略的協働の前史、形成、実現、展開の4つの過程を考察し、既出の命題に検討を加える。

2. 理論的枠組と分析手法

本研究の理論的枠組は、小島(2007)および小島他(2008)で示された「協働の窓モデル」である¹⁾。本モデルは以下の3点に要約される。

第1に、NPO、政府、企業を参加者とする戦略的協働システムにおいては、4つの独自の生命をもった独立の流れがある。これらの流れは、①問題の流れ、②解決策の流れ、③活動の

流れ、④組織のやる気の流れの4つであり、決定的な時点に協働の窓が開くことによってそれぞれの流れは合流する。

第2に、協働の窓とは、「参加者のうちでも特に重要な参加者である協働アクティビストが、特定の問題を注目させたり、自ら得意な解決策をおし進めたり、組織のやる気を高めたりする好機」を指す。

協働の窓には、問題の窓、解決策の窓、組織のやる気の窓の3種類がある。この3種類の協働の窓が開くことを契機に、様々な参加者によって問題の流れに投げ込まれた問題(過去に投げ込まれた問題を含む)、解決策の流れに投げ込まれた解決策(過去に投げ込まれた解決策も含む)、あるいは組織のやる気の流れの中に投げ込まれた組織のやる気(過去に投げ込まれた組織のやる気も含む)がそれぞれ、その開いた3種類の協働の窓を通して、活動の流れの中に入り、浮遊する。なお、活動の流れの中を浮遊している活動は、①協働の実現につながる活動と②実現された活動の2種類からなる。

第3に、活動の流れの中で浮遊する問題のセットであるアジェンダ、解決策のセットである諸解決策、組織のやる気のセットである組織のやる気状況、活動のセットである諸活動の4つが、全くの偶然だけでなく、協働アクティビストの能動的な結び付けにより1つのパッケージを構成する場合がある。このような1つのパッケージを構成した場合、諸解決策が正式に決定・正当化され、協働が実現される。

本研究の分析対象は、「人道目的の地雷除去

1) 「協働の窓モデル」の詳細については、小島(2007)および小島他(2008)を参照。

支援の会(JAHDS)』および「ジャパン・プラットフォーム(JPF)」の2つの協働プロジェクトである。これら2つの協働プロジェクトは、いずれも、わが国の国際人道支援活動分野におけるNPO、政府、企業間の戦略的協働の先駆的事例である。

本研究で採用する解析手法は、時系列分析の特殊形である年代記分析である。年代記分析においては、協働プロジェクトの事象が経時的に追跡されるため、因果的な事象を経時的に確認することができる利点がある。JAHDSおよびJPFのデータは、上述の「協働の窓モデル」に則して収集されると同時に、分析・解釈される。収集された協働プロジェクトのデータは、年代記分析によって解析される。

それぞれの協働プロジェクトは、前史(第1期)、形成期(第2期)、実現期(第3期)、展開期(第4期)の4つの期に区分して分析される。

最初の前史(第1期)は、NPO・政府・企業(以下「3つの参加者」として略記)のうちの一部もしくは全部の参加者が、特定の協働プロジェクトを開始するための準備を行っている期間を指す。

次の形成期(第2期)は、3つの参加者のうちの一部もしくは全部の参加者が、特定の協働プロジェクトを開始したけれども、アジェンダ・諸解決策・組織のやる気状況・活動状況の4つを部分的にしか結び付けておらず、諸解決策を正式に決定・正当化しないまま協働プロジェクトを部分的に実行している期間を指す。

3つ目の実現期(第3期)は、形成期を経て、3つの参加者がアジェンダ・諸解決策・組織のやる気状況・活動状況の4つを完全に結び付け、諸解決策が正式に決定・正当化する期間を指す。

最後の展開期(第4期)は、実現期を経て、諸解決策が正式に決定・正当化された協働プロジェクトを3つの参加者が本格的に実行している期間を指す。

Ⅱ 人道目的の地雷除去支援の会

人道目的の地雷除去支援の会(JAHDS)は、企業が中心となって設立したNPOである。「人道目的の地雷除去支援」というミッションを掲げ、日本の民生技術を結集し地雷探知機を開発するという目標を持ってスタートした。しかし、JAHDSは、その経験と模索を経て、自らの存在意義を見つめ直した。その結果、経済復興を視野に入れた地雷除去支援活動に焦点を絞り、現地の政府系地雷除去支援組織やNGOと協力しながら、トータルかつ自主プロジェクトの地雷除去支援活動を展開していった。JAHDSのように、実際の地雷除去活動を行うNPOは、当時の日本では他にみられなかった。JAHDSは、タイでの「ピース・ロード・プロジェクト」を完遂すると同時に、活動理念、事業および資源を新しく設立された現地のNGOに継承し解散した。

1. JAHDS 以前の協働前史(第1期1989年1月から1996年12月まで)

第1期はJAHDS以前の協働前史にあたる。この協働前史において、ジオ・サーチは、国際的な地雷問題への意識の高まりの中で地雷問題に関心を深め、自社技術を応用した新型地雷探知機の開発に着手した(年表1)。

(1) 政府

1991年11月、国際的なNGOである「地雷禁止国際キャンペーン」(ICBL)が、地雷を禁止するキャンペーンを開始した。ICBLは、NGOの国際会議を1993年3月にロンドンで、1994年にジュネーブでそれぞれ開催した。1995年7月、国連は、こうした動きの中で地雷除去の国際会議をジュネーブで開催した。

1996年、米国のクリントン大統領が、国連総会で地雷の全面禁止決議案提出の方針を発表した。同年6月に橋本首相がリヨン・サミット

年表 1 JAHDS 以前の協働前史(第 1 期 1989 年 1 月から 1996 年 12 月まで)

年	NPO	政府	企業
1989			ジオ・サーチが創業(東京都大田区)される(1月)。
1991			「路面下空洞探査システム(マイクロ波地中レーダー)」を開発実用化する。
1992		国連 PKO 地雷除去責任者ブラクデンが、地雷探査への技術協力の打診でジオ・サーチを訪問する。わが国でも地雷問題への関心が高まる(11月)。	
1994		スウェーデン政府主催の地雷除去に関する専門家会議が開催される(6月)。	スウェーデン政府が主催する専門家会議に富田が出席し、地雷の悲惨な現状を認識する。
1995		第 1 回ジュネーブ地雷除去国際会議が開催される(7月)。	「新型地雷探知機」のコンセプトを発表する。後のマイン・アイの開発の必要性を認識し、社内開発を開始するとともに、他社からの協力を模索する。外務省の要請で、第 1 回ジュネーブ地雷除去国際会議にパネリストとして参加する(7月)。

で、対人地雷の除去や被害者への支援の強化を発表し、9月には国連総会で同様の姿勢を明らかにした²⁾。

後の JAHDS プロジェクトに直接に関連する、協働前史における国際機関や政府の行動としては、次の 3 つがあげられる。第 1 に、1992 年 11 月、国連 PKO の地雷除去責任者であるパトリック・ブラクデンが、ジオ・サーチを訪問し、地雷探査への技術協力を打診した。第 2 に、1994 年 6 月、スウェーデン政府は、地雷除去に関する専門家会議を開催し、当時、ジオ・サーチの代表取締役社長であった富田洋を招待した。第 3 に、1995 年 7 月、日本の外務省は、国連がジュネーブで開催する地雷除去の国際会議への出席を富田に要請した。

(2) 企業

ジオ・サーチは、安全な社会づくりに貢献するという理念のもと、先進技術を応用した公共構造物の調査診断サービスを行う企業である。同社は、1989 年 1 月に東京都大田区で創業された。主要事業は、道路陥没を未然に防ぐための路面下空洞調査、および道路の効率的維持管理に必要不可欠な舗装の構造調査である。

1991 年、ジオ・サーチは、世界初の技術システムである「路面下空洞探査システム」を開発・実用化した。この技術システムは、マイクロ波地中レーダーを使用したものである。マイクロ波地中レーダー搭載の空洞探査車で走行しながら路面下を調査して空洞を発見するもので、検知した空洞の状況調査から、空洞の発生原因を究明し、陥没防止対策を提案するシステムである。従来の赤外線や埋設物探査用装置を用いた調査では、一般交通を妨げる交通規制が必要であり、時間がかかり、なおかつ空洞の検知精度が 5% 前後と非常に低く、費用も多大な

2) 日本学術会議(2000)。

ものであった。「路面下空洞探査システム」は、それらを全て克服するシステムであり、交通を妨げることなく実施することが可能である。したがって、従来の調査方法に比べて、探査時間(約5倍の効率)、検知精度(90%以上)、費用の全ての面ではるかに上回る性能を持つシステムである。実際に、このジオ・サーチのシステムが首都圏の道路の調査に使用され始めると、道路陥没事故が激減した³⁾。

同社の代表取締役社長(当時)の富田は、この空洞探査システムを国内外の学会で報告した。その結果、この技術の応用可能性が地雷除去関係者の目に留まった。1992年11月、国連PKOの地雷除去責任者ブラクデン氏が、対人地雷をもってジオ・サーチを訪問して、地雷探査への技術協力を打診する。その内容は、地中レーダーを用いた地中空洞探査技術が、地雷探知に应用できないかというものだった。特に近年プラスチック地雷も増加しており、金属探知機に反応しにくくなっており、精度の高い金属探知機を使用すると、すべての小さな金属片に反応するという弊害があった。また手作業で掘って地雷かどうか確認する上で爆発する危険性も高かった。したがって、実際に掘ることなく、地中の物体の形状や、地表から何センチの場所に埋まっているかなどが機械でわかれば、地雷除去の作業効率は飛躍的に向上するはずであった⁴⁾。この出会い以降、富田は地雷問題に関心を深めていく。

1994年6月には安全な地雷除去技術に関する国際会議が世界で始めて開催された。富田は、この会議にスウェーデン政府の招待で出席した。そして、各国の地雷の被害や現状について、次のような様々なことを知るようになった。現在、地球上には1億個を超える地雷が敷設されたまま放置され、使用できない土地がたくさんある。現在の地雷探査技術は金属探知機

か犬の嗅覚に頼るしか方法がなく、また発見した後は手作業で掘り出す方法が一番確実であるため、非常に効率が悪く、年間10万個程度しか除去できない。したがって、このままでは地雷除去に1,000年はかかるといわれている。一方で、民族抗争や紛争などで年間約200万個の地雷が新たに埋設されている。したがって、金属探知機に代わるか、または併用できる効率的な探知方法が必要である。また金属探知機では、釘などの金属ならば何でも反応してしまい、1日かけても1人がわずかな面積しか調べられない。加えて、最近急増しているプラスチック製地雷には全く役に立たず、問題が深刻化している。様々な国で、プラスチック製バタフライ地雷によってたくさんの子供を含む一般市民が犠牲になっている。富田は、これらのことに憤りを感じた。

富田は、このような地雷による悲惨な状況を目の当たりにするとともに、地雷探知・除去に関して未だに有効な技術開発が行われていないことを知った。彼は、マイクロ波の反射によって、素材の違いや形態を識別するジオ・サーチの保有技術の応用は非常に有効であると認識し、またどうにかしなければならぬという思いを強くした。

1995年7月、第1回ジュネーブ地雷除去国際会議にパネリストとして参加する。その場で、新型地雷探知機(後に「マイン・アイ」と呼ばれる)のコンセプトを発表して評価を受けた。富田は、同会議で、未だにジオ・サーチが目指している技術以上のものが出てこないことを知り、本業が赤字にならない限り応援していくことを決意した。彼は、自社保有技術が一番役に立つのではないかという認識を強くして、マイン・アイの試作機づくりを目指して、社内開発をほぼそと始めた⁵⁾。

3) 中野目(1998), pp. 84-88。

4) 原田(2006), pp. 222-223。

5) JAHDSの協働前史(第1期)と協働形成期(第2期)の記述に際しては、横山(2003)および他の文献が参考にされた。

(3) 第1期の小括

第1期は、JAHDS設立に向けた前史の期間にあたる。この第1期の参加者の行動は次のように整理される(100頁の表1の第1列)。

① 協働アクティビスト

第1期の協働アクティビストは、ジオ・サーチの富田洋である。富田は、国連PKOのブラクデンから、自社の技術が地雷探知機開発に役立つかもしれないことを知らされた。彼は、地雷問題の深刻さに気づくとともに、自社の技術を応用し深刻な地雷問題を解決しようという志を抱くようになった。

② 参加者

第1期の参加者には、ブラクデンに加え、ジオ・サーチの内藤正登がいる。内藤は、当初は、富田の行動がジオ・サーチの経営に及ぼす影響を懸念した。しかし、赤字にならない範囲での社会貢献活動を許容し、支持するという立場をとった。以後、富田を全面的にサポートした。周辺参加者としては、ジオ・サーチを国際会議に招聘したスウェーデン政府や日本外務省があげられる。

③ 協働の場

第1期の協働の場は、①ジオ・サーチのオフィスと②国際社会である。①のジオ・サーチのオフィスでは、富田や内藤が今後開発する地雷除去方法に関して議論を行っていた。②の国際社会は、地雷問題に関する各種会議や社会動向を指し、富田が地雷問題に関心を抱く契機を提供した。

④ 問題の流れ

第1期において、問題の窓①「ブラクデンのジオ・サーチ訪問」が開いたことを契機に、問題①「安全で効率的な新型地雷探知機(後にマイン・アイと命名)の開発の必要性」が認識・定義され、開いている問題の窓①を通して、活動の流れに流入し浮遊していた。

⑤ 解決策の流れ

この時期に、解決策の窓①「富田による新型地雷探知機のコネプト創造」が開いたのを契

機に、解決策①「新型地雷探知機のコネプト」が生成・特定化され、開いている問題の窓①を通して、活動の流れに流入し浮遊していた。

⑥ 組織のやる気の流れ

第1期において、組織のやる気の窓①「富田がスウェーデン地雷除去専門家会議で地雷の残虐さを痛感」が開いたのを契機に、組織のやる気①「ジオ・サーチのやる気」が高まり、開いている組織のやる気の窓①を通して、活動の流れに流入し浮遊していた。

⑦ 活動の流れ

第1期に展開された活動としては、活動①「富田が新型地雷探知技術の独自開発を開始」と、活動②「他企業からの協力の模索」の2つであった。

⑧ 4つの結びつき

第1期の協働前史においては、上述のように3種類の協働の窓の全てが、1つずつ開いた。そして、これら協働の窓が開いたのを契機に生まれた問題①、解決策①、組織のやる気①が、開いている協働の窓を通して、活動の流れに流入し浮遊していた。またこの第1期において、活動①と活動②が、活動の流れの中に投げ込まれ浮遊していた。しかし、問題①、解決策①、組織のやる気①、活動①と活動②のいずれの内容も、未だ不十分なものでしかなく、これらが相互に結び付き、1つのパッケージを構成するには至らなかった。

2. マイン・アイの共同開発とNPO法人JAHDS設立の協働形成期(第2期1997年1月から1999年12月まで)

第2期は、JAHDSが法人格を取得するとともに、マイン・アイの共同開発を進めた協働形成期にあたる。この第2期の協働形成期における参加者の行動は次の通りであった(年表2)。

(1) NPO

1997年1月、コネプト試作機「マイン・ア

年表 2 マイン・アイの共同開発と JAHDS の法人格取得の協働形成期
(第 2 期 1997 年 1 月から 1999 年 12 月まで)

年	NPO	政府	企業
1997			マイン・アイのコンセプト試作機が製作される(1月)。
	JAHDS 準備室が創設される(富田, 内藤, アドバイザーにブラグデン)。支援企業の開拓がおこなわれる(2月)。		
	カンボジアでマイン・アイのコンセプト試作機のフィールドテストが実施され, 技術開発やトータルな支援活動などの課題が, 新たに認識される(7月)。		
		対人地雷全面禁止条約(オタワ条約)の署名式が行われる(1999 年発効)(12月)。日本政府がオタワ条約を批准する。	
1998	任意団体としての JAHDS が発足する(3月)。	NPO 法 が 国 会 で 成 立 す る (3月)。同法の施行は同年 12 月。	セコムの飯田をはじめとする有力な経済人が, JAHDS の理事に就任する(3月)。
	マイン・アイの共同開発がスタートする(5月)。		日本 IBM, オムロン, シャープが共同開発チームに参加する(5月)。
		通産省がマイン・アイ開発チームに対して開発費 3 億円を助成する(1998 年 11 月 から 1999 年 11 月までの 13 ヶ月)。	
	HALO TRUST(英国)や CMAC (カンボジア)等の海外 NGO と接触し, 具体的な活動や支援の方向性を検討する。		
1999	NPO 法人 JAHDS が発足する(9月)。		
	マイン・アイの共同試作機(3号機 B)が完成する(10月)。		
	マイン・アイの共同試作機のカンボジアでのフィールドテストが行われる(11月)。		

イ」が完成する。マイクロ波を使用し, 地面に接触することなしに, 地中に埋まっている物体の材質・形状・大きさを映像化できるシステムである。

1997 年 7 月, 富田らは, カンボジアの地雷除去機関 CMAC (Cambodian Mine Action Center) の協力を受け, コンセプト試作機のフィールドテストを実施した。そこで富田らは, (1)

地雷探知機の実用化に向けてはさらなる改良が必要である, (2) 現地でのトライアルの中で改良を進めていく必要がある, (3) そのためには, 地雷除去に関するトータルな支援活動が必要なことに気付いた。さらに, (4) インフラが整備されていない過酷な環境下で地雷除去活動を行うためには, 探知技術に加えて, 医療・通信・輸送も含めたトータルな支援が必要である

ことを実感した⁶⁾。

同時に、富田らは、(1)この地雷除去の取り組みで儲けてはならない、(2)1日も早く何とかしなければならない、(3)社会の支援を仰ぎたいと考え、NPO 法人設立へ向けても動き出し、1997 年 2 月、JAHDS 準備室を設立した。JAHDS 準備室において、ジオ・サーチの富田や内藤は、参加支援者や支援企業を求めて精力的に動き出すとともに、前述のプラグデンにもアドバイザーとして支援を仰いだ。

1997 年 12 月、小渕恵三外相(当時)がオタワ対人地雷の禁止条例に署名した。それに先だって、ジオ・サーチは、小渕外相に対して、探知技術ならびに後方支援に対して日本の民生技術協力が国際社会から期待されている状況を説明した。小渕外相は、オタワ対人地雷禁止条例の署名時に、復興目的の地雷除去活動に関して、日本は、技術面から支援する方向性を提言していた。以上のように、ジオ・サーチの目指す方向は、社会から支援を受けやすいものとなっていた。

1998 年 3 月、様々な企業・団体が結集し、NPO「人道目的の地雷除去支援の会(JAHDS)」が任意団体として発足した。JAHDS の活動目標は、日本の顔が見える国際貢献として、地雷探知技術の開発から現地での後方支援を含むトータルな人道・復興目的の支援活動を行うことにあった。

JAHDS の設立は、富田がセコム最高顧問の飯田亮に相談を持ちかけたことから、具体的な形で進展していくことになった。かつて、富田は、本業のセキュリティビジネスのバイオニアで先達である飯田に対して、手紙を出して面談してもらい、本業に関して相談したことがあった。

飯田は、初めて JAHDS について相談をもちかけられた時には、「まず本業に専念したらどうだ」と助言した。しかし、やがて富田の熱意

やエネルギーを理解するとともに、バタフライ型地雷をはじめとする地雷問題の現状に衝撃を受け、JAHDS 設立に向けて動き出した⁷⁾。さらに飯田の仲介で、日本 IBM が、マイン・アイ開発のための技術協力を社会貢献プロジェクトとして検討することになった。その際の協力条件の 1 つに、JAHDS が法人格を取得することが含まれており、NPO 法人格取得に向けての準備が進められた⁸⁾。

飯田が、親しい経済人に相談することで、有力企業のトップが理事を引き受け、それら企業は具体的な支援活動にも参画していった。こうして、1998 年 3 月、企業連合体によって設立された NPO「JAHDS」が任意団体として発足した。理事長には、飯田が就任して、彼の人的ネットワークにより、財界をはじめ各界の大物が理事として顔をそろえた。

1998 年 5 月、地雷探知機マイン・アイの共同開発が始まった。空洞探査技術のジオ・サーチ、コンピュータ・プログラミングの日本 IBM、センサー技術のオムロンの 3 社に対して、シャープが液晶の技術を提供した⁹⁾。また来夢が筐体部開発に一時期まで参加していた。マイン・アイの共同開発のために、日本 IBM が、通産省の外郭団体である情報処理振興事業協会(IPA)から、研究開発委託資金を獲得した(1998 年 11 月から 1999 年 11 月までの 13 ヶ月間)。研究テーマは、「高速・超高感度可視可技術の開発と人道目的の地雷探知機への適用」であり、委託資金は約 3 億円であった¹⁰⁾。

1998 年、JAHDS は、カンボジアの CMAC やイギリスの国際地雷除去 NGO である HALO TRUST と接触を持ち、現地視察や協力方法を検討した。なお、この段階での現地活動は、視

7) 『日本経済新聞』(夕刊)2006 年。

8) 2002 年までのマイン・アイ開発の詳細は、佐々木(2003)を参照。

9) その後、ジオ・サーチ、日本 IBM、オムロンの 3 社の共同開発の形になった。

10) 佐々木(2003), p. 305。

6) 横山(2003), 佐々木(2007), p. 141。

察に留まっており、その後の JAHDS の活動の方向性が確認された。輸送技術分野(悪路対応に各種車両)、ロボット技術分野、簡易マッピング技術、通信技術分野、発電技術分野、衛星技術、灌木除去技術、地雷除去資金支援といった具体的支援の検討が始まった。

1999 年 9 月、JAHDS は法人格を取得した。また 1999 年 10 月、共同開発による新型地雷探知機「マイン・アイ」の共同試作機(1999 年 IPA モデル、3 号機 B)が完成した。同年 11 月には、カンボジアにおいて、この共同試作機のフィールドテストが行われた。本田技研工業やトヨタ自動車が、現地活動の重要な後方支援の 1 つである輸送技術で参加した。さらに各種支援に関する現地調査が開始された。

(2) 政府

1996 年 10 月 3 日から 5 日まで、カナダの首都オタワで、日本を含む 70 カ国の政府代表と国際 NGO が集まり、対人地雷の全廃に向けた会議を開催し、「オタワ宣言」が採択された。なお、この日から、1997 年 12 月 3 日、4 日の対人地雷禁止条約調印に至る過程は「オタワプロセス」と呼ばれる。

1996 年 12 月国連総会で「対人地雷を使用、備蓄、生産、輸出入の全段階で禁止する国際条約」の締結を求める決議案が採択され、1997 年 1 月、オーストラリアが世界に先駆けて地雷全面禁止に踏み切った。その後、各国において、全廃に向けての取り組みが行なわれるようになった。

1997 年 3 月 6 日と 7 日の 2 日間、30 数カ国が参加した対人地雷に関する東京会議が開催された。

1997 年 6 月 24 日から 27 日にかけて、ベルギーのブリュッセルにおいて、「対人地雷の全面禁止に関するブリュッセル国際会議」が開催された。同年 9 月 1 日から 9 月 18 日にかけて、「オタワプロセス」の条約を話し合う「オスロ」会議が開催され、12 月 3 日および 4 日に、

オタワにおいて小渕外相が「対人地雷禁止条約」に調印した¹¹⁾。小渕外相は、オタワ対人地雷禁止条約の署名時に、復興目的の地雷除去活動に関して、日本は、技術面より支援する方向性を提言した。

(3) 企業

1997 年 1 月、ジオ・サーチの富田らは、新型地雷探知機(後に「マイン・アイ」と命名される)のコンセプト試作機を製作した。

1998 年 3 月、セコムの飯田をはじめとする有力な経済人が、任意団体の JAHDS の理事に就任した。その際、JAHDS が速やかに法人格を取得することが期待された。

同年 5 月、日本 IBM、オムロン、ジオ・サーチの 3 社が、新型地雷探知機の共同開発チームを発足させた。

(4) 第 2 期の小括

第 2 期は、JAHDS の設立とマイン・アイの共同開発が進められた協働形成期である。第 2 期において、JAHDS の組織づくりと、効果的な活動のための情報収集が始まった。新型地雷探知機の開発では、3 社(日本 IBM、オムロン、ジオ・サーチ)の協力体制が敷かれ、資金面も確保されたことで、共同開発に弾みがついた。第 2 期の参加者の行動は次のように整理される(100 頁の表 1 の第 2 列)。

① 協働アクティビスト

第 2 期の協働アクティビストは、①富田洋、②飯田亮(セコム)の 2 名である。富田と飯田は JAHDS の設立に奔走した。彼らは、JAHDS の活動に不可欠な企業の参加を呼びかけ、日本の有力企業が社会貢献として JAHDS に参加する枠組みをつくった。

② 参加者

①のジオ・サーチに加えて、第 2 期の新たな参加者として、②マイン・アイ開発チーム(日

11) 日本学術会議(2000)。

本 IBM, オムロン, シャープ), ③人材派遣企業(セコム, 日本郵船, 三菱商事, コーンズ等の理事, 社会貢献担当者の出身企業), ④現地での機材提供企業(ホンダ, トヨタ), ⑤広報活動企業(日本サムソン, 日本ヴォーグ), ⑥事務所・備品提供企業である。

③ 協働の場

第2期において, ②国際社会, ③JAHDS のオフィス, ④マイン・アイ開発チームの3つが新たな協働の場として設定された。②の国際社会は, 地雷問題を抱えるカンボジアの現地である。このカンボジアの現地において, 様々な NGO や NPO との接触が試みられた。③の JAHDS のオフィスは, 第1期のジオ・サーチのオフィスが引き継がれた場であった。JAHDS は任意団体として設立され, 1年後には NPO 法人となった。この JAHDS のオフィスにおいて, 様々な参加者が協働を開始した。③のマイン・アイ開発チームという協働の場は, 共同開発に際して持ち回りで活用された各社の事業所や研究所であった。

④ 問題の流れ

第2期において, 問題の窓②「企業連合 JAHDS の設立」が開いたことを契機に, 問題②「協力企業からの JAHDS の法人格取得の必要性(共同開発の条件)」が認識・定義され, 開いている問題の窓②を通して, 活動の流れに流入し浮遊していた。さらに, 問題の窓③「カンボジアでの現地 NGO との接触」が開いたことを契機に, 問題③「地雷探知機のさらなる改良」と問題④「地雷除去のための医療・通信・輸送を含めたトータルな支援の必要性」の2つの問題が認識・定義され, 開いている問題の窓②を通して, 活動の流れに流入し浮遊していた。

⑤ 解決策の流れ

第2期の最初に, 解決策②「マイン・アイのコンセプト試作機」が, 解決策の流れに投げ込まれた。次いで, 解決策の窓②「NPO 法の国会成立」が開いたことを契機に, 解決策③「NPO 法人 JAHDS」が生成・特定化され, 解決策②

とともに, 開いている解決策の窓②を通して活動の流れに流入した。さらに, 解決策の窓③「マイン・アイ開発チームが通産省から開発助成金を獲得」が開いたことを契機に, 解決策④「共同開発資金(3億円)」が生成・特定化され, 開いている解決策の窓③を通して, 活動の流れに流入し浮遊していた。

⑥ 組織のやる気の流れ

第2期において, 組織のやる気の窓①「日本のオタワ条約批准」が開いたのを契機に, 組織のやる気②「JAHDS のやる気」が高まり, 開いている組織のやる気の窓①を通して, 活動の流れに流入し浮遊していた。

⑦ 活動の流れ

第2期において, 活動の流れの中に投げ込まれた活動は, 活動③「マイン・アイのコンセプト試作機の製作」, 活動④「JAHDS による現地カンボジアでの支援活動の調査」, 活動⑤「資金獲得のための各種申請と努力」の3つである。

⑧ 4つの結び付き

第2期においては, アジェンダ(問題①-④)と組織のやる気状況(組織のやる気①-②)は部分的に結び付いていた。しかし, 諸解決策(解決策②-④)や活動状況(活動①-⑤)は, 未だ十分な内容を備えていなかった。その結果, 4つは結び付かず, 新たな協働は実現しなかった。

3. 2つの後方支援プロジェクト, マイン・アイ導入プロジェクト, SKT プロジェクトの協働実現期(第3期2000年1月から2003年5月まで)

第3期は, ①2つの後方支援プロジェクト, ②マイン・アイ導入プロジェクト, ③SKT プロジェクトの協働実現期にあたる。第3期における参加者の行動は次の通りである(年表3)。

(1) NPO

2000年2月, マイン・アイは, 機材を背負

年表 3 2つの後方支援プロジェクト、マイン・アイ導入プロジェクト、SKT プロジェクトの協働実現期
(第3期 2000年1月から2003年5月まで)

年	NPO	政府	企業
2000	マイン・アイのデザインが改良され、4号機(ミレニアムタイプ)が製作される(2月)。		
	JAHDSが「ロータリー・クリアランドプロジェクト」(2000年3月から2001年2月まで)に参加するが、途中で脱退する。HALO TRUSTが現場作業を担当する。国際ロータリー2580地区が、地雷除去作業員の人件費などを含む4,000万円を支援する。		トヨタやホンダ等が4,900万円相当の物的支援を行う。
2001	「バットアンバン県人道目的の地雷除去プロジェクト」(2001年4月から2002年3月まで)において、自己調達資金と日本の外務省資金により、資材・機材の無償貸与とモニタリング現場調査などを行う。MAG(英国)が地雷除去を実施する。	カンボジアのバットアンバン県が「バットアンバン県人道目的の地雷除去プロジェクト」に参加する。日本外務省が「草の根無償資金」を提供する。	
	JAHDSがバンコク事務所を設立する(2002年6月まで)。		
			翌年のJAHDS東京事務所の開設にむけて、企業OB、出向者等がJAHDS事務局に参加する。
			富田が入院し、社長を辞任するとともに、会長兼CEOに就任する。富田のJAHDSへの投入時間が増大する。
2002	マイン・アイ導入プロジェクトが開始する(3月から10月まで)。	タイ政府地雷除去センター(TMAC)がパートナーとしてJAHDSに協力する(3月)。	
	JAHDS Thailandが、タイ政府労働社会福祉省よりNPOとして正式に認可される(6月)。		
	JAHDS東京事務所がオープンする(7月)。		
	海外事業活動関連協議会より「第24回海外貢献プロジェクト」として認定される(10月)。		
	初の自主企画であるSKTプロジェクトが開始される(2002年12月から2004年1月まで)。プロジェクトの実施において、チャチャイ財団やTMACと協働する。JAHDSは、日本人プロジェクト・マネジャーを派遣する。ヨハン・バンジールを現場指揮官として、ブラグデンを技術コンサルタントとしてそれぞれ招聘する。		
2003	富田が、NHK「視点論点」で「地雷除去と日本の役割」を訴える(1月)。		
	地元農民から新規除去員35名を雇用し、TMACとGCCFの除去員が60名の規模になる(3月)。	日本外務省がSKTプロジェクトを「NGO支援無償資金協力対象案件」として認定する(3月)。	
		日本外務省が、SKTプロジェクトを「日本ASEAN2003記念事業」に選定する(5月)。	

う形にデザインが変更された。4号機(ミレニアムタイプ)と呼ばれるものである。第3期は、IPA プロジェクトが終了し、日本 IBM、オムロン、ジオ・サーチの技術者たちによる JAHDS ミーティングの開催頻度が少なくなった。しかし、各社の自助努力により、共同開発が推進された時期である¹²⁾。

2000年3月、カンボジアのシュエムリアップ県ロハール村において、「ロータリー・クリアーランド」プロジェクトの支援が開始された。このプロジェクトは、JAHDS が国際ロータリー 2850 地区からの資金およびホンダやトヨタなどの支援機材を仲介し、英国の NGO である HALO TRUST が地雷除去作業を担当したプロジェクトである。プロジェクトの途中から JAHDS は抜けたが、ロータリーの資金援助を受けた HALO TRUST が除去事業を完遂した(2001年2月に完工)。マイン・アイは使用されなかったことから、JAHDS はロータリーや他企業の仲介役であった。諸機材の贈呈式が、アンコールワット寺院で行われた¹³⁾。マイン・アイについては、性能、安全性、使い勝手等において、さらなる改善が必要とされた。

同じ3月には富田がジュネーブ国際会議へ出席し、各国関係者に JAHDS 活動を説明した。この時期、JAHDS の国際会議への出席が増えた。

2001年4月から2002年3月にかけて、カンボジアのバットバン県において、JAHDS は、英国の地雷除去 NGO である MAG (Mine Advisory Group) とパートナーシップを組み、事業費1億円で、約 29 万 m² の地雷除去プロジェクトを実施した。このプロジェクトは、「バットバン県人道目的の地雷除去プロジェクト」と呼ばれた。MAG が現場の地雷除去作業を担当した。JAHDS の役割は、自己調達資金と外務省「草の根無償資金」とによるトラッ

ク・四輪駆動車・金属探知機などの資機材の無償貸与と、その活用度のモニタリングおよび現地調査が中心であった。

この時期の2つのプロジェクトにおける後方支援(間接的支援)に関しては、多くの課題が見つかった。地雷除去活動における JAHDS の存在意義や役割、現地サイドや他国の NGO との協力関係のあり方、効果的な支援のあり方、JAHDS の組織体制を整える必要性などである。

この時期、富田は、JAHDS の活動のために頻繁に現地(カンボジア)に入り、過酷な活動を行っていた。彼は、これが原因で脊髄を痛め、3ヶ月ほど寝たきりの状態になり、自宅療養を余儀なくされた。富田は、ジオ・サーチ社長を退き会長兼 CEO に就任し、JAHDS の活動の見直しを図った¹⁴⁾。

JAHDS は、これまでの活動を整理・検討し、JAHDS の支援の方向性を、「日本の顔が見える」「主体的」かつ「効果的」な地雷除去の実施に固めた。また、最終目的は、地雷汚染地域の地雷を除去するだけでなく、そこでの生活を取り戻し、経済復興と文化の再生を目指す活動であることを再確認した。したがって、そのための最重要地域(経済や文化的復興が望まれるという意味での緊急度の高い地域)を見い出すために、タイ全土の地雷被害調査に参加し、除去の効果が見込まれる地域をリストアップした。同時に、間接的支援だけでなく、自らが地雷除去活動を行えるように、すなわち、プロジェクトの企画・実施・資金調達のすべてを行うことができるように、プロフェッショナルな組織体制をつくり始めた。以下、時系列でその流れを説明する。

2002年3月、地雷探知機「マイン・アイ」の現場への導入プロジェクトが開始された。タイ政府地雷除去センター(TMAC)の協力を受け、同年10月まで「マイン・アイ導入プロジェクト」として実施された。

12) 佐々木(2003), pp. 306-307。

13) JAHDS(2007), pp. 12-15。

14) 富田(2007), pp. 22-23。

JAHS は、カンボジアで行った後方支援という間接的支援に留まらず、復興をより効果的にするために、「日本の顔が見える」、地元民と汗を流す独自プロジェクトを目指して、地雷被害調査を行った。その結果、対象地域がメコン圏の特に国境付近に集中していることがわかった。

JAHS の除去プロジェクトの選択基準は以下の3つであった¹⁵⁾。(1)現地が本当にプロジェクトを必要としている。(2)地域の復興・住民の安全生活圏の拡大に向けての自助努力がなされてはいるが、残留地雷の存在がその努力を致命的に妨げている。(3)現地がプロジェクト、プランニング、マネジメントに参画できる。これらの3つの基準にしたがって、メコン地域の被災国の1つであるタイのカンボジア側国境付近でプロジェクトを推進することが決定された。

タイとカンボジア国境付近から、サドック・コック・トム寺院がプロジェクト地として選定された。(1)国連開発計画の緊急かつ優先的除去地域に選定を受けている、(2)文化的・経済的な復興が期待できる、(3)除去作業が短期間に完結する可能性が高いこと等の点から、良質なプロジェクトになると判断された。

2002年12月、JAHS は、自ら企画、資金調達、技術指導、プロジェクト・マネジメントを担当するプロジェクトを開始した。このJAHS 初の自主企画による総合プロジェクトは、タイ「サドック・コック・トム寺院地雷除去プロジェクト」(略称、SKT プロジェクト)と呼ばれ、TMAC、チャチャイ財団(GCCF)とパートナーシップを組んで実施された。JAHS は、このプロジェクトにおいて、プロジェクトのフォーメーション、資金調達、資機材貸与、除去作業の指揮・監督などの除去作業に至る難

易度の高い一連の業務を、タイ側のパートナーと役割分担し実施した。

SKT プロジェクトの具体的な基本計画がまると、国連の紹介を得て、国際的地雷除去エキスパートであるヨハン・バンジールを現場指揮監督として起用した。また技術コンサルタントとして、パトリック・ブラグデン(元国連初代地雷除去責任者で、1992年にジオ・サーチを訪問)を招聘した。

プロジェクト開始直後は、GCCF の民間除去員15名が地雷除去作業を行った。2003年3月からは、地元農民から35名を新規除去員として雇用し、訓練プログラムを実施した。同年4月には、TMAC と GCCF の地雷除去チームは60名の規模に達した。

このSKT プロジェクトは、3月に日本の外務省「NGO 支援無償資金協力対象案件」として認定された。この資金で、植生除去機・追加の金属探知機・支援車両などが購入された。TMAC に対しても、金属探知機・緊急医療器具・作業服が寄贈された。このように立ち上げから5ヶ月をかけて、ようやく除去員と資機材が、ともにプロジェクトに対応できる体制を整えた。2003年5月、SKT プロジェクトは、日本外務省から「日本 ASEAN 2003 記念事業」に選定された。

自主企画の実施に際しては、そのための組織体制が必要であった。2001年に設立されたバンコク事務所(JAHS Thailand)は、タイ政府・国際機関等との調整や除去現場への資機材の供給等の後方支援を行う重要な拠点になった。2002年6月、PRO は、タイ労働社会福祉省より NGO として正式認可された。さらに、地雷除去の現場近くには、除去チームのための前線基地として「サケオ現場事務所」が設けられ、臨戦態勢が整えられた。

2003年9月、オタワ条約の第5回対人地雷禁止条約締結国会議が、タイ政府を議長国としてバンコク市内の国連センタービルで開催された。この会議には、JAHS も招待され、開会

15) 実現期と展開期の活動については、JAHS (2007)を中心にその他の参考文献と聴取調査で補足しまとめられた。

式で JAHDS の活動が紹介された。SKT プロジェクトは、世界でも類を見ない国際協働地雷除去事業として、参加者から高い関心を集めた。その際、136 カ国の政府代表や国際機関・NPO の関係者は、同プロジェクトの現場視察を行った¹⁶⁾。評価された点としては、(1)民間企業の得意分野を集結した社会貢献活動である、(2)JAHDS チームとして現地オペレーターを育成した、(3)地雷除去を復興へとつなげていること等があげられた¹⁷⁾。

SKT プロジェクトは、途中、地方自治体からの要請により、当初予定地外であった寺院敷地外も追加された。開始から 14 ヶ月をかけて、2004 年 1 月に地雷除去作業は完工した。約 2 億円の費用をかけ、41 万 m² の土地が浄化された。48 個の地雷、30 個の不発弾、22 万 156 個の金属片が撤去された。同月 23 日、SKT プロジェクトの完工式典が開催された。タイおよび日本からの関係者総勢 500 名が参列する壮大な記念式典となった。タイ王国ガラヤーニ王女殿下は、SKT プロジェクトに対して、喜びを表したメッセージを発表した。その後の復興支援は、メコン地域の復興開発を支援する NPO である MOM (人類のためのメコン機構) に引き継がれた。

これらの活動が評価されて、タイ政府からカオ・プラヴィーハン国立公園内のエコパーク建設地の地雷除去(後の KPV 第 1 期プロジェクト)の要請がなされた。それにともない、2003 年 12 月、JAHDS は外務省に「NGO 支援無償資金協力」を申請した。

(2) 政府

2001 年、カンボジアのパットンパン県が「パットンパン県人道目的の地雷除去プロジェクト」に参加した。日本外務省は、このプロ

ジェクトに対して「草の根無償資金」を提供した。

2002 年 3 月から 10 月にかけて、JAHDS は、マイン・アイ導入プロジェクトを展開した。このプロジェクトに対して、TMAC がパートナーとして協力した。

2002 年 6 月、タイ労働社会福祉省は、2001 年に設置された JAHDS のバンコク事務所を NGO として正式に認可した。バンコク事務所は、タイ政府、国際機関等との調整や、上述のような除去現場への資機材の供給等の後方支援を行う重要な拠点であった。

2003 年 3 月、日本の外務省が SKT プロジェクトを「NGO 支援無償資金協力対象案件」として認定するとともに、同年 5 月、同プロジェクトを「日本 ASEAN 2003 記念事業」に選定した。

(3) 企業

1999 年以降、企業・団体・個人等の参加者は、JAHDS 支援のためのイベント募金活動や啓発広報活動を活発に試みた。

2002 年 7 月、これらの海外事務所とのスムーズな連携をとるための海外渉外業務と広報・啓発活動を推進する目的で、JAHDS 東京事務所が新設された。スタッフの多くは、企業からの出向者や OB であり、必要なスキルを持つプロ集団による運営体制が整えられた。オフィスは森ビル、OA はコクヨ、映像機材はソニー、資金や広報は日本サムソンがそれぞれ提供した。その他に、日本青年会議所やライオンズクラブ、全日本流通連合などの JAHDS の理念と活動に賛同した多くの企業・組織が協力した¹⁸⁾。

(4) 第 3 期の小括

第 3 期は、①②の後方支援プロジェクト、

16) JAHDS(2007), p. 22。

17) 富田および小池に対する聴取調査(2007 年 8 月 30 日)。

18) 富田(2004)。

②マイン・アイ導入プロジェクト, ③協働による初の自主企画プロジェクトである SKT プロジェクトの3つのプロジェクトに挑戦した時期である。第3期の参加者の行動は次のように整理される(101頁の表1の第3列)。

① 協働アクティビスト

第3期の協働アクティビストは①富田洋と②飯田亮である。

② 参加者

第3期の参加者は, ①ジオ・サーチ, ④日本外務省, ⑤マイン・アイ開発チーム, ⑥人材派遣企業, ⑦現地機材提供企業, ⑧広報活動企業, ⑨事務所・備品提供企業, ⑩ロータリークラブ, ⑪HALO TRUST, ⑫MAG, ⑬TMAC, ⑭GCCF, ⑮バンジール, ⑯ブラクデンである。

③ 協働の場

第3期の協働の場は, ②国際社会(カンボジアとタイ), ③JAHDS のオフィス, ④マイン・アイ開発チーム, ⑤JAHDS バンコク事務所, ⑥JAHDS 東京事務所である。

④ 問題の流れ

第3期において, 問題の窓④「現地での後方支援活動の難しさの体験」が開いたのを契機に, 問題⑤「『日本の顔の見える』かつ『現地と汗を流す』『主体的な地雷除去の体制づくり』と, 問題⑥「現地自立化に向けた地雷除去プログラムの開発」の2つが認識・定義され, 開いている問題の窓④を通して, 活動の流れに流入し浮遊していた。

⑤ 解決策の流れ

第3期においては, 新たな解決策が, 解決策の流れの中に投げ込まれたり, 新たな解決策が生成・特定化されることはなかった。

⑥ 組織のやる気の流れ

第3期において, 組織のやる気の窓③「現地プロジェクト(カンボジア)への地雷除去活動への参加」が開いたのを契機に, 組織のやる気③「JAHDS の一層のやる気」が生まれ, 開いている組織のやる気の窓③を通して, 活動の流れに流入し浮遊していた。

⑦ 活動の流れ

第3期において展開された主要な活動としては, 活動⑥「マイン・アイの改良」, 活動⑦「2つの後方支援プロジェクトへの参加」, 活動⑧「マイン・アイ導入プロジェクトの実行」の3つがあげられる。

⑧ 4つの結び付き

アジェンダ(問題①-⑥), 諸解決策(解決策①-④), 組織のやる気状況(組織のやる気①-③), 活動状況(活動①-⑧)の4つはいずれも, 十分な内容を備えており, 相互に結び付き1つのパッケージを構成した。その結果, 新たな協働である活動⑨「JAHDS 初の自主企画である SKT プロジェクトの完工」がみられた。

4. KPV プロジェクトと JAHDS 解散の協働展開期(第4期 2003年6月~2006年11月)

第4期は, KPV プロジェクトと JAHDS 解散の協働展開期にあたる。この第4期における参加者の行動は次の通りである(年表4)。

(1) NPO

SKT プロジェクトの最中の2003年5月, 第6回通常総会・理事会で JAHDS の定款を改定することが承認された。定款改定には2つの大きな目的があった。1つは, JAHDS 自らが地雷除去活動を実施できるようにするためであり, もう1つは, NPO としてのガバナンスやコンプライアンスを高めるために審議員制度を設置するためであった。

上記の2点を含めて新たに制定された「JAHDS の活動に関する指針 2003」は, 以下の9点に要約される¹⁹⁾。(1)活動地域を当面, タイとカンボジア, ラオス, ミャンマーとの国境地帯すなわちメコン地に限定する。(2)現地が必要とし, 現地の復興に結びつく海外地雷除去プロジェクトを支援および実施する。(3)「日本

19) JAHDS(2007), p. 13。

の顔が見える」かつ「現地とともに汗を流す」「主体的な」国際貢献を進める。(4)企業の経済的、技術的、物的、人的支援のアライアンスによる国際貢献を推進する。(5)地震被害と地雷除去活動についての広報・啓発活動を重視する。(6)企業と民間支援団体と個人の国際社会貢献への意欲と力を結集する。(7)プロフェッショナルリズムを重視するとともに、グローバルな人材の活用・育成をする。(8)NGOとしての使命を追求することに加え、NPO法人としての社会的責任を自覚する(アカウンタビリティ、ガバナンス、マネジメント、コンプライアンス等への留意)。(9)日本のNGO/NPO活動を強化するために努力し、内外のNGOと協働する。

審議員は、JAHDS正会員企業5社(オムロン、トヨタ、ジオ・サーチ、ホンダ、セコム)や主要支援企業(日本IBM、電通、日本サムスン、バックーズ・ファンデーション、三菱商事、ソニー、日本郵船)から選任された²⁰⁾。これらの企業の社会貢献担当者が、審議員として審議会に参加した²¹⁾。審議員は、JAHDSの活動を推進していく際の大事な局面において審議会を設け、方向性を検討し意見を出すと同時に、JAHDSからの要望を支援企業へ伝える橋渡し役になった²²⁾。

JAHDSは、SKTプロジェクトの最中から、地雷除去活動において、「日本の顔が見える」かつ「現地とともに自ら汗を流す」「主体的な」国際貢献への確かな手ごたえを感じ、次のプロジェクト先の検討を始めた。次期プロジェクトは、タイから要請があったことに加えて、さらにより多くの人々が広い意味で恩恵を被ると想定される地域のプロジェクトであることから選定された。このプロジェクトが、2004年7月から開始された「カオ・ブラヴィーハン地域復興支援」地雷除去プロジェクト(略称、KPVプロ

ジェクト)である。

タイ・カンボジア両国国境付近の山頂にまたがる寺院「プレア・ヴィヒア寺院(カオ・ブラヴィーハン寺院)」は、9世紀から10世紀のクメール文明の大遺跡である。カオ・ブラヴィーハン寺院は、アンコールワットよりも古く、300年の歳月をかけて建立された遺跡である。しかし、この場所は、カンボジア内戦時の激戦地域であり、カオ・ブラヴィーハン寺院の周囲に大量の地雷が残っている。またタイ・カンボジア両国の政治的緊張により、カオ・ブラヴィーハン寺院は、過去に封鎖が繰り返され、幻の大遺跡と呼ばれている。大量の地雷が残っていることから、観光資源としての価値を失っていた²³⁾。また周囲は風光明媚な崖と常緑植林に囲まれ、珍しい野生動植物が息する大自然の宝庫でもある。2004年3月にタイ・カンボジア両国は、「プレア・ヴィヒア(=カオ・ブラヴィーハン)寺院共同開発計画」を発表して、(1)寺院をユネスコ世界遺産に申請するために寺院周辺地域の環境問題・残留地雷問題を共同で解決すること、および(2)NGOを含む国際組織に対して参加・支援を呼びかけることを明らかにした。

タイ政府は、SKTプロジェクトで実績のあるJAHDSに対して、国立公園内のエコパーク建設地の地雷除去を要請した。

カオ・ブラヴィーハン寺院は、JAHDSの地域選択基準に照らしても適合した地域であった。2004年5月にKPV第1期プロジェクト(2004年7月から2005年6月まで)の実施が、JAHDSの総会・理事会で正式に決定された。しかし、プロジェクトの資金調達はうまくいかなかった。KPV第1期プロジェクトの完工には、1億5,000万円から2億円の資金が必要であった。しかし、2003年度のJAHDSの会費・寄付金収入は、4,628万7,242円であり、自主財源だけでは到底まかなうことができる状

20) *ibid.*, p. 44。

21) 佐々木(2007), p. 152。

22) JAHDS(2007), p. 44。

23) 富田(2006)。

年表 4 KPV プロジェクトと JAHDS 解散の協働展開期
(第 4 期 2003 年 6 月から 2006 年 11 月まで)

年	NPO	政府	企業
2003	第 6 回 通 常 総 会 理 事 会 に て , 「JAHDS の 活 動 に 関 す る 指 針 2003」の 制 定 , 定 款 改 定 , 審 議 員 会 の 設 置 等 が 行 わ れ る (6 月)。		企 業 が JAHDS の 審 議 員 会 に 参 加 する (6 月)。
	SKT プロジェクトにおいて地雷除去作業完了後の復興支援が開始される(8 月)。MOM が設立される。		トヨタが MOM に車両 5 台を寄贈する(8 月)。
	SKT プロジェクトの紹介やサイト視察が行われる(9 月)。	オタワ条約の第 5 回対人地雷禁止条約締結国会議が、タイ政府を議長国として開催される(9 月)。	
	KPV 第 1 期プロジェクトの実現に向けて活動を開始する(12 月)。日本外務省に対して「NGO 支援無償資金協力」を申請する(12 月)。		
2004	SKT プロジェクトの完工式典が開催される(1 月)。	完工式で、タイのガラヤーニ王女がメッセージを発表する。	
	現地除去員を解雇する(1 月から 6 月まで)。	日本外務省による「無償資金協力」の認可に時間がかかる。	
	不足分の資金を獲得するために、より一層の広報活動が行われる。		
	KPV プロジェクトが発表される(3 月)。	タイ政府が JAHDS に対して地雷除去を要請する。	
	JAHDS が認定 NPO 法人になる(5 月)。		
		日本外務省が「NGO 支援無償資金協力」を KPV プロジェクトに対して認可する(2003 年 12 月の申請分)(6 月)。	
	KPV 第 1 期プロジェクトを開始する(2004 年 7 月から 2005 年 6 月まで)。MOM が復興支援に協力する。		ホンダ、キヤノン、トヨタ、日本郵船、デンソー、セコム等が、資金や現物等の寄付を行う。
	JAHDS がスリサケット現場事務所を設立する。		
		タイ外務省が JAHDS のタイ国内における地雷問題への貢献を表彰する(8 月)。	
	KPV 第 1 期プロジェクト開始の式典を開催する(9 月)。日本の大学生が同プロジェクトに参加する。		
		国連大学が「Peace & Earth 2004 世界はひとつ」大会を開く(11 月)。	日本サムスンが特別協賛企業になる。

			NHK が「プロジェクト X：日本人技術陣 1 億の地雷に挑む」を放映する (11 月)。
		KPV 第 1 期プロジェクト内の予定地に、タイ国立公園開発予算が下りる (12 月)。	
2005	KPV 第 1 期事業地で復興事業を開始する。		
	KPV 第 1 期プロジェクトの完工式を行う (7 月)。	タイ外務省、県庁、国立公園等が JAHDS に対して地雷除去活動の継続を要請する (7 月)。	
	JAHDS が、EXPO 2005「愛地球博」に出展する (3 月から 9 月まで)。		
	KPV 第 2 期 (ピースロード) プロジェクト (2005 年 7 月から 2006 年 8 月) を開始する (7 月)。	日本外務省がピース・ロード・プロジェクトに対して「NGO 支援無償資金協力」を与える (7 月)。元国連 PKO 職員であるブラグデンが同プロジェクトに対して 3 回の監査を実施する。	
			タイの全国版テレビが、ピースロードプロジェクトを放映する (9 月)。
2006	改良版マイン・アイを KPV で検証する (1 月)。		
		タイ外務省が、JAHDS に対して 2 度目の表彰を行う (4 月)。	
	「JAHDS の資金機材等を現地財団に無償譲渡して活動を継承した後、解散すること」を通常総会において全員一致で可決する (5 月)。		
	財団法人 PRO (タイ) が認可される (8 月)。		
	JAHDS が地雷除去活動の継承に関する覚書に調印する (9 月)。		
	JAHDS がピースロードプロジェクトの完工式とボタンタッチセレモニーを行う (11 月)。		
	JAHDS の臨時総会において、全会一致で JAHDS の解散が決議される (11 月)。		1999 年以降、企業、団体、個人主催による、JAHDS 支援のイベント募金活動や啓発広報活動が多数行われる。

況にはなかった。また従来から世界的な負の遺産である残留地雷問題を解決するためには、日本政府の協力も必要であると考えられた。そこで 2003 年 12 月、外務省に対して「NGO 支援無償資金協力」を申請した。しかし外務省の許可

はなかなか下りなかった。日本政府の支援と許可を取りつけるまではプロジェクトを開始すべきではないという判断から、KPV 第 1 期プロジェクトを開始できないでいた。現地オペレーションサイトは、事務所運営費や維持費がかさ

み、加えて仕事のない除去員に給料を払うわけにもいかず、苦境に立たされた。最終的には、育成した除去員を全員解雇しなければならなかった。この間、日本では、資金調達と啓発活動に奔走する日々が続いた。

2004年5月、JAHDSは国税庁より「認定NPO法人」を取得した。資格認定を受けたのは、当時1万6,000あったNPO法人の中で23番目であった。2006年5月には、この資格を更新している。

申請から7ヶ月、SKTプロジェクト完工から5ヶ月を経て、2004年6月になってようやく、KPV第1期プロジェクトは、外務省「日本NGO支援無償資金協力案件」に選定され、7月からプロジェクトが開始した。待機期間中に失った全ての除去員に代わって、新たに周辺の村落から除去員を募集し、100名以上の応募者の中から24名を選考した。前プロジェクトに携わった除去員を含めて、50名規模の除去員チームが活動を開始した。

約2ヶ月の準備期間を経て、2004年9月にプロジェクト開始式典を行った。プロジェクトの後方支援基地として、「JAHDSスリサケット現場事務所」が設立された。先の現場監督ヨハン・バンジールを筆頭に、事務所長リットほかのスタッフが常勤して、常時JAHDSバンコク事務所と連絡を取り合いながら、除去現場を支える体制が敷かれた。

人類のためのメコン機構(MOM)は、地域の理解を深めるような啓発活動などで、側面からJAHDSをサポートした。またJAHDS支援者である企業から寄贈された機材が現地で活躍した。

2005年に7月に、KPVプロジェクトが完工した。そして、タイ外務省、県庁、国立公園などから除去活動の継続の要請を受けて、引き続き、KPV第2期プロジェクト「カオ・ブラヴィーハン地域復興支援地雷除去第2期事業」が開始した。これは別名「ピース・ロード」プロジェクトと呼ばれた。KPV周辺には残留した

地雷・不発弾とともに、幾世紀にわたる争いのために多くの生命が失われ、哀しみや憎しみが残っていた。再び争いが起きると、苦勞して除去した土地もまた人が近づけなくなる。したがって、このピース・ロードというコンセプトには、地雷除去をして復興支援をするということだけでなく、失われた人々の鎮魂と平和の願いを発信する地雷除去プロジェクトにしようという強い思いが込められていた²⁴⁾。

この「ピース・ロード」というコンセプトは、JAHDSの目指すべき理念や活動をわかりやすく示すコンセプトとなり、国内においても関係者や賛同者に対して浸透しやすいものであった。国内における啓蒙・広報活動やファンドレイジングにおいても、大きな力を示した²⁵⁾。またJAHDSの活動はマスメディアからも注目を集め、2004年11月にはNHK「プロジェクトX:日本人技術陣1億の地雷に挑む」で取り上げられた。その他にも国内の啓蒙・広報活動として、JAHDS主催のイベントを数回開催した。2004年11月の国連大学における「Peace & Earth 2004世界は1つ」大会や、2005年のEXPO 2005「愛・地球博」の市民プロジェクトにも出展した。

最終的には、個人会員1,500名と250団体が支援する大きな活動へと展開した。この時期のプロジェクト費用の3分の1は、外務省の日本NGO支援無償資金協力で頼り、残りの3分の2は企業と個人の支援であった²⁶⁾。

またKPV第1期プロジェクトの途中から、このピース・ロード・プロジェクト(KPV第2期プロジェクト)において、現地プロジェク

24) 富田(2007), p.25。また2004年9月にKPVと同じ9世紀に同様の山岳寺院として建立された高野山におけるJAHDS支援コンサートに参加して、「奥の院」を散策したときに、奇しくもインスピレーションを得たという。富田に対する聴取調査(2007年8月30日)。

25) 富田および小池に対する聴取調査(2007年8月30日)。

26) 小池(2007)。

ト・マネジャーとして、小池豊が現地で指揮をとった。小池に課された任務は、ピース・ロード・プロジェクトを無事故で完工させ、現地に JAHDS の理念と活動、技術を移管することであった²⁷⁾。つまり、プロジェクトの完工だけでなく、現地組織の自立化というミッションをもっていた。

この頃になると、JAHDS と TMAC との間で役割分担をより明確化し、スムーズな連携体制がとられるようになっていた。プロジェクトの第 1 段階である、地雷除去作業前の土地状況調査に基づいて効率的な作業プランを立案するテクニカル・サーベイチームと、植生除去といったメカニカル・チームの運営は JAHDS が担当した。第 2 段階である、地雷探知犬と探知機による地雷探知犬チームの運営は TMAC が担当した。第 3 段階である、金属探知機と手作業による除去作業を行う除去員チームの運営は JAHDS が担当した。地雷除去員は地元農民から募集され、育成された。第 4 段階である、見つかった地雷や不発弾の爆発物処理班チームの運営は TMAC が担当した²⁸⁾。地雷除去事業は、除去対象地域に地雷や不発弾がないことを証明する事業であるため、金属探知機による金属反応がないことが要求され、あらゆる金属片を除去することが求められる。重機械が適用できないような丘陵地や森の中の除去作業や、たとえ重機械が適用でき地雷を破壊させても、すべての金属反応物質を取り除く必要があるため、人力作業に頼らなければならない²⁹⁾。JAHDS は、除去員チームを育て上げ、マネジメントもできるように自立化させる必要があった。

小池の赴任当時の現場では、効率が優先され、安全意識が希薄であった。また、地元社会との一体感も乏しく、会計管理やデータ管理、規律・規範意識などに対して問題があった。し

たがって、月例安全大会を開催させ、関係者や招聘者たちの前で除去員自らに事業成果を説明するようにさせたり、地元の小学校での地雷危機回避教育を担当させたり、組織の自立に向けてさまざまな施策を試みた。

結果的に、除去員の間に地雷除去活動の意義や仕事への誇りの意識が高まり、地元の安全と平和を担う自覚が生まれた。除去員チーム内のモチベーションや規範意識が高まっていった。また地元にも溶け込んでいき、小学生たちからは「将来は JAHDS のユニフォームを着て地元の安全に貢献したい」という声まで聞こえるようになった³⁰⁾。

このように、現地の自立も図られる中で、2006 年 7 月にピース・ロード・プロジェクトは無事故で除去活動を終了し、同年 11 月 27 日に完工式が行われた。これに伴い、2006 年 11 月末で JAHDS は解散した。機材、活動資金および事業は、タイで新たに設立された非営利財団法人「ピース・ロード・オーガニゼーション」(PRO)に継承された。JAHDS の解散は、2006 年 5 月の JAHDS 通常総会において全員一致で可決されていた³¹⁾。

一方、マイン・アイは、KPV プロジェクトのように山岳地特有の凹凸が多く、水分の多い地質では適用困難なことが判明した。ジオ・サーチと日本 IBM の技術チームは、2 年がかりで改良を行い、2006 年 1 月に改良版マイ

30) 小池(2007)と小池に対する聴取調査(2007 年 8 月 30 日)。

31) 2006 年 10 月から開始した PRO の第 1 期事業は、約 40 万 m²の浄化を無事完了し、続けて第 2 期事業が開始された。2007 年には、PRO の活動を 1 年間モニターしてきた在タイ日本国大使館によって、草の根・人間の安全保障無償資金協力「カオ・プラヴィーハン地域における不発弾および対人地雷除去支援計画」に約 3,000 万円の支援が決定され、12 月 11 日に契約書が調印された。

大田区議会は、超党派の平和貢献活動として 2000 年より毎年平和祈念チャリティコンサートを開催し JAHDS を支援し続けてきたが、その大田区民平和祈念コンサートの収益金残金を

27) *ibid.*, p. 2。

28) JAHDS(2007), p. 31。

29) 小池(2007), p. 3。

ン・アイを現地で検証した。その結果、難しい地質においても直径5センチレベルの地雷の可視化という一定の成果を得た。

JAHDSのKPV第1期プロジェクトと第2期プロジェクト(ピース・プロジェクト)については、除去作業完工後すぐに安全宣言が出され、復興事業が開始された。国立ビジター公園としてキャンプ場や宿泊施設が建設され、カオ・プラヴィーハン寺院への参拝・観光客が続々と詰めかけるようになった。また2006年4月には、タイ外務省よりこのプロジェクトに対して2度目の表彰を受けた。3度にわたり、ブラグデンの監査を受け、除去作業はすべての面で高度な適正さをもって遂行されており、さらに現地への経済的インパクトや現地の雇用機会の推進という観点からの効果も大きいという高い評価も得た³²⁾。

このプロジェクトに関しては、日本のJAHDS支援者からの評価も高く、ピース・ロード記念石碑の除幕式においては、「会社の寿命はたかが知れているが、カオ・プラヴィーハンへ続くこのピース・ロードは数千年と続くのだ」という声が聞こえた³³⁾。

PROへ寄贈することを希望した。2007年12月に、元JAHDS現地マネージャーの小池(現在はジオ・サーチ)と大田区議会の視察団は、そのための現地視察を行った。大型観光バスをはじめとする観光客の増加、新設された環境学習施設、宿泊施設国立公園事務所の正面掲示板における地雷除去事業の説明パネルの展示、支援者の名前が刻まれたピース・ロードの銘版などを確認し、日本で報告した。

またPROに対しては、タイ・トヨタ自動車が続け、引き続き車両寄贈などの支援を行っており、JAHDSとトヨタ自動車の関係が、PROとタイ・トヨタ自動車という現地法人間の関係へと発展していった。

32) ブラグデンは、この他にもJAHDSについての活動をJournal of Mine Actionに連載した。例えば、Blagden(2007)を参照。

(2) 政府

2003年9月、タイにてオタワ条約の第5回対人地雷禁止条約締結国会議が開催された。

2004年1月、タイのガラヤーニ王女が、SKTプロジェクトの完工式でメッセージを発表した。

2004年、日本外務省は、JAHDSが2003年12月に申請したKPV第1期プロジェクトに対する「NGO支援無償資金協力」を認可するのに時間をかけた。このためJAHDSは、多くの現地地雷除去員を解雇せざるを得なかった。

2004年、SKTプロジェクト完工時期に、タイ政府がJAHDSに対して地雷除去の要請を行った。

2004年6月、日本外務省が「NGO支援無償資金協力」をKPVプロジェクトに対して提供した。これを受け、JAHDSは、KPVプロジェクトをスタートさせた。

2004年8月、タイ外務省がJAHDSのタイでの地雷問題への貢献を表彰した。

2004年11月、国連大学が「Pease & Earth 2004—世界はひとつ」大会を開いた。

2004年12月、KPV第1期プロジェクト内の予定地に関するタイ国立公園開発予算が決定した。

2005年7月、タイの外務省、県庁、国立公園などが、JAHDSに対して地雷除去活動の継続を要請した。

2005年7月、日本外務省が「ピース・ロード・プロジェクト」に対して「NGO支援無償資金協力」を与えた。

2005年、元国連PKO職員ブラグデンが「ピース・ロード・プロジェクト」に関して3度にわたり監査を行った。

2006年4月、タイ外務省がJAHDSに対して2度目の表彰を行った。

33) 富田および小池に対する聴取調査(2007年8月30日)。

(3) 企業

2003年6月、セコム、日本郵船、三菱商事、コーンズ、ジオ・サーチなどの企業の社会貢献担当者が、JAHDSの審議委員会に参加した。

2003年6月、トヨタがMOMに車両5台を寄贈した。

2004年、ホンダ、キヤノン、トヨタ、日本郵船、デンソー、セコムなどが、KPVプロジェクトに対して、資金や現物等の寄付を行った。

2004年、日本サムスンがJAHDSの特別協賛企業に加わった。

以上のような支援活動以外にも、1999年以降、企業・団体・個人主催による、JAHDS支援のイベント募金活動や啓発広報活動が多数行われた。

(4) 第4期の小括

第4期は、KPVプロジェクトの実施と、最終局面でのJAHDSの解散の協働展開期にあたる。第4期においては、日本国内とタイ現地で戦略的協働が展開され、大きな成果が得られた(101頁の表1の第4列)。

① 協働アクティビスト

第4期の協働アクティビストは①富田洋と②飯田亮の2人である。

② 参加者

第4期の参加者は、①ジオ・サーチ、④日本外務省、⑤マイン・アイ開発チーム、⑥人材派遣企業、⑦現地機材提供企業、⑧広報活動企業、⑨事務所・備品提供企業、⑩ロータリークラブ、⑪HALO TRUST、⑫MAG、⑬TMAC、⑭GCCF、⑮バンジール、⑯ブラクデンに加え、⑰タイ外務省、⑱PRO、⑲小池豊があげられる。このうち⑲の小池は、新たな現地マネジャーとして、KPVプロジェクトを取り仕切った。

③ 協働の場

第4期における協働の場は、②国際社会(タイ・カンボジア)、③JAHDSのオフィス、⑤バンコク事務所、⑥JAHDS東京事務所、⑦サ

リサケット事務所の5つである。⑥のJAHDS東京事務所は、国内での啓蒙・広報活動の場であった。

④ 問題の流れ

第4期において、問題の窓⑤「KPVプロジェクトの策定」が開いた。この問題の窓⑤が開いたのを契機に、問題⑦「無事故でKPVプロジェクトを完工する必要性」が認識・定義され、開いている問題の窓⑤を通して、活動の流れに流入し浮遊していた。

⑤ 解決策の流れ

第4期において、解決策の窓④「外務省の草の根無償資金の認可の遅れ」が開いた。この解決策の窓④が開いたのを契機に、解決策⑤「会費・政府助成金の一層の受け入れ」が生成・特定化され、開いている解決策の窓④を通して、活動の流れに流入し浮遊していた。この第4期においては、さらに解決策の窓⑤「JAHDSの認定NPO法人化」が開いた。この解決策の窓⑤が開いたのを契機に、解決策⑥「企業・個人寄付のより一層の受け入れ」が生成・特定化され、開いている解決策の窓⑤を通して、活動の流れに流入し浮遊していた。

⑥ 組織のやる気の流れ

第4期において、組織のやる気の窓④「オタワ条約第5回対地雷禁止条約締結国際会議開催の確定(バンコク)」が開いた。この組織のやる気の窓④が開いたのを契機に、組織のやる気④「TMACのやる気」が生まれ、開いている組織のやる気の窓④を通して、活動の流れに流入し浮遊していた。さらに第4期において、組織のやる気の窓⑤「JAHDSのタイ・カンボジアからの撤退とPROへの引き継ぎの決定」が開いた。この組織のやる気の窓⑤が開いたのを契機に、組織のやる気⑤「PROのやる気」が生まれ、開いている組織のやる気の窓⑤を通して、活動の流れに流入し浮遊していた。

⑦ 活動の流れ

この時期に展開された活動は、⑩「マイン・アイの一層の改良」、⑪「JAHDSの定款の改

正, 活動指針の制定, 審議員制度の導入, 現地事務所の設立」, ⑫「日本国内啓蒙・広報活動の活発化」, ⑬「TMAC との連携の強化」, ⑭「安全大会はじめ現地自立化に向けての施策」である。

⑧ 4 つの結び付き

第4期においては, アジェンダ(問題①-⑦), 諸解決策(解決策①-⑥), 組織のやる気状況(組織のやる気①-⑤), 活動状況(活動①-⑭)の4つは相互に結び付き, 1つのパッケージを構成していた。この結果, JAHDS の KPV プロジェクトは完工し(活動⑮), JAHDS は解散し, 事業を PRO に継承した(活動⑯)。

Ⅲ ジャパン・プラットフォーム

ジャパン・プラットフォーム(JPF)は, 「紛争や自然災害による難民, 被災者の支援を迅速かつ効果的に進めるため, NGO, 経済界, 政府などの多様なセクターが協力するシステム³⁴⁾」である。このJPFは, 2000年8月10日に援助の強化と質の向上を目的に設立された。2008年2月時点でNGO 26団体が加盟している。これまで, アフガニスタン, イラク, スマトラ島沖地震など22カ国26プロジェクトに出動し, 事業規模は78.1億円にのぼる³⁵⁾。2001年度から2007年度までのJPFに対する政府資金の拠出額は86.9億円である。

JPFにおける戦略的協働は, 次の2つのプロセスを経過した。第1に, NGOの代表を務める大西健丞の構想をきっかけに, 大西, 原田勝広, 村尾信尚, 秋元義孝, 金原主幸らが奔走した結果, NGO, 外務省, 大蔵省, 経団連の合意を得てJPFが形成された。第2に, アフガ

ニスタン復興支援において表面化した, 外務省への過度の資金依存の問題が, 民間支援の積極的な受け入れにより部分的に解決された。そして, JPFの緊急支援プロジェクトが安定的に実行されるようになった。

1. プラットフォーム構想提示までの協働前史 (第1期1999年12月以前)

(1) 政府(外務省)

コソボでは, 1999年3月に始まったNATOの空爆をきっかけにアルバニア系住民の虐殺が激化し, 約85万人の難民が周辺諸国へ流出した。直後, 日本のNGO数団体がコソボ難民支援の検討を開始した。コソボ難民支援に際して, 日本政府は, 日本のNGO4団体と合同でアルバニアに「キャンプ・ジャパン」と呼ばれるキャンプを建設し, 緊急人道援助を実施することを計画した³⁶⁾。難民キャンプ運営のためには, 避難所の建設から食料の配布, 医療, ごみ処理, 衛生管理, 社会サービスの提供といった3つのセクターにまたがる多様な支援活動を包括的にかつ緊急におこなう必要があった。

日本政府では, 外務省欧亜局審議官の飯村豊が主導し, 東欧課長の秋元義孝を団長にした調査団を派遣した。政府調査団には外務省経済協力局無償協力課の中村和彦も参加していた。中村は, 1995年から2年間, 在ジュネーブ国際機関日本政府代表部で国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)などを担当した経験があった。

帰国後, 政府調査団は, キャンプ・ジャパン計画に対して2億ドルの支援パッケージ(コソボ難民支援スキーム)をまとめた。キャンプ・ジャパン計画は, 空爆終了に伴い, 難民がコソボへ帰還したため実現には至らなかった。

キャンプ・ジャパン計画に対する支援の策定に際して, 中村は, ①現地の大使館を通じて病院, 学校, NGOを支援する「草の根無償資金」,

34) ジャパン・プラットフォームのホームページ。

35) 助成案件数は321件である。内訳は, 政府資金による助成案件が205件, 民間資金による助成案件が116件である。原田および高松に対する聴取調査(2008年2月21日)において提供された資料による。

36) 原田(2001a), pp. 38-42。

年表5 プラットフォーム構想提示までの協働前史(第1期1999年12月以前)

年	NPO	政府	企業
1987	JANIC(NGOのネットワーク)が設立される(10月)。		
1989			イオンに、「イオン1%クラブ」が創設される(9月)。
1990			富士ゼロックスにおいて、ボランティア休職制度が導入される。
			経団連に、「企業の社会貢献活動推進委員会」が設立される(7月)。
			経団連に、「1%クラブ」が創設される(11月)。
1996	ピースウィンズ・ジャパン(PWJ)が設立される(2月)。		
1997			経団連が、公共政策のシンクタンクとして21世紀政策研究所を設立する(4月)。
1998		アルバニア系のコソボ解放軍(KLA)とセルビア治安部隊との間に武力衝突が発生する(2月)。	
			21世紀政策研究所の外交グループにおいて、非軍事・非政府的な日本の国際貢献をテーマとする研究が開始される。国内のNGOに対する聴取調査が始まる。
1999		政府調査団が派遣され、2億ドルの支援パッケージ「コソボ難民支援スキーム」を決定する(4月30日)。	
		第3回コソボ難民支援報告会が外務省で開催される。NGO4団体と政府が緊急人道援助の「キャンプ・ジャパン」を構想する(5月14日)。	
		NGO緊急活動支援無償制度(ダイレクトファンド)を創設する。	
	PWJが東ティモール騒乱への緊急支援を開始する(9月)。		
			トヨタが、JAHDSの活動への支援を開始する(9月)。
	UNHCRの緒方貞子が『ナショナル・ヘラルド・トリビュン』紙に「人道援助機関と企業の連携が必要」と発表する(11月)。		
	大西が、バリナック会議で人道支援のための「プラットフォーム構想」を発表する(11月15日、12月17日)。		

②国際機関などに緊急に出す「緊急無償制度」の2つのいずれかを利用できないかと考えていた。当時、日本のNGOがまとまった資金を必要とするときは、政府が国際機関に拠出した分の一部をNGO向けに用途を特定してもらって使うことしかできなかった。中村は、緊急無償制度をNGO向けに出す可能性を模索した。「ちゃんとしたNGOだけに出すということで大蔵省主計局を説得できれば、こっちの方が突破しやすい」³⁷⁾と考えていた。

1999年夏に、NGOの緊急活動に対する資金無償制度(ダイレクトファンド)が成立した。支援額を大幅に増額するとともに、申請から決定までの期間を数ヶ月から1ヶ月程度までに短縮した。支援対象を、現地事務所の設営費、維持費などを含めた間接経費までに広げ、立ち上げ費用を幅広くカバーするように改訂された³⁸⁾。

当時、上記の他にも、外務省はNGO支援について独自に模索を続けていた。経済協力局長の飯村豊は、国際人道援助を展開するNGOであるピースウィンズ・ジャパン(PWJ)代表の大西健丞に会い、NGOを活用して援助活動を展開する英国援助庁(DfID)の話題について意見を交換している。

(2) NPO

コソボでは、緊急無償やUNHCRの資金で日本のNGOがプロジェクトを展開した。他方、1999年秋の東ティモール争乱での緊急援助では、NGOが政府資金を申請してから実際に資金が振り込まれるまでに長い時間がかかり、政府資金の使い勝手が悪いとの問題が表面化した。

当時、国内のNGOは、財務基盤が十分ではなく、現場での経験を積んだ人材が不足しており、単独では効果的な緊急援助活動が実施できないとの課題に直面していた。コソボでは、自

国政府などから資金を得た欧米のNGOがいはやく現場に乗り込み、各地域のとりまとめを担当した。資金力の乏しい日本のNGOの活躍の場は限られていた。初動資金をいかに確保するかが重要な課題であった。緊急支援の現場では、UNHCRが主導して、まず世界から集まったNGOの地域割りや役割分担を決めるミーティングが開かれ、支援の重複および空白が生じるのを避ける。ミーティングで大きな仕事の割り振りが決まるため、資金不足などを原因に出遅れると、他の団体の下請け的な仕事しか残っていない状況になった³⁹⁾。

欧米の主要国では、NGOに代表される市民社会(シビルソサエティ)が、政府、経済界と肩を並べる「第3の勢力」としてすでに社会的に認知されていた。NGOに民間の寄付や政府資金が集まりやすく、年間予算が数百億円になる大きな団体が存在していた⁴⁰⁾。

米国では、1970年代から政府とNGOとの協力関係が進み、NGOが援助のシステムのなかで重要な役割を担う存在として広く認知されていた。米国国際開発庁(USAID)とNGOとの間での人事交流があり、国際協力のあり方について、国の戦略を決定する局面にNGOが深く関わっているのが現状であった⁴¹⁾。

日本では当時、NGOの主な資金源は、政府からのNGO事業補助金、草の根無償基金、国際機関との委託契約によるプロジェクトの委託金、会費収入、一般の寄付であった⁴²⁾。難民などの緊急援助、開発に携わる国際協力分野のNGOで、最大の規模をもつ日本フォスタープラン協会の予算は35億円であり、上位10団体で125億円であった。

1999年11月半ばに開かれたパリナック(PARinAC=UNHCR-NGO Partnership in Actionの略)・ジャパンの会合において、PWJ代

37) *ibid.*, p. 170.

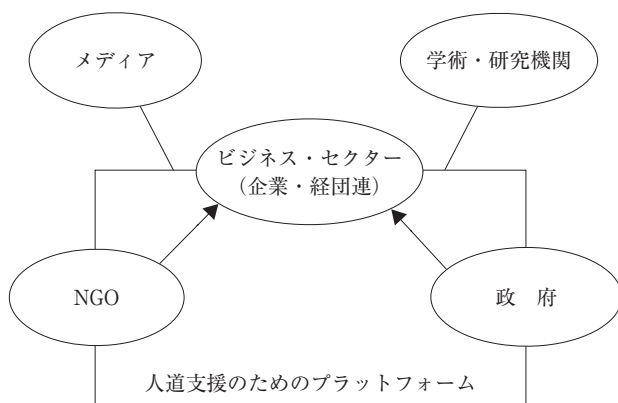
38) *ibid.*, p. 170.

39) 大西(2006a), p. 84.

40) *ibid.*, p. 84.

41) 黒川(2004), p. 83-84.

42) 原田(2001a), p. 15.



出所:原田(2001 a), p. 5。

図1 大西のプラットフォーム構想

表の大西が「人道支援のためのプラットフォーム」構想を発表した(図1)。パリナック・ジャパンは、NGOとUNHCRとが人道支援分野でいかなる協力が可能かを探るために、緒方貞子の提唱によってできたフォーラムである。大西は、パリナック・ジャパンの会合の1ヶ月前に、東ティモールの緊急避難民支援から戻ったばかりであった。大西がプラットフォーム構想を思いついた背景には、1999年に、コソボ自治州と東ティモールでの難民・避難民支援での苦い経験があった。

同会合における主要なテーマは、翌2000年の行動計画に盛り込む内容であった。東京のUNHCR日本・韓国地域事務所の会議室に7つから8つのNGO団体の代表が集まった⁴³⁾。

大西の発言は次の内容であった。「日本のNGOがまとまって協力できる仕組みをつくりたい。政府、企業、民間財団、マスコミ、大学を結んで、NGOを取り巻く環境を変えよう。そうすれば活動資金も集まりやすくなる」。「政府や経済界と対等に連携し、NGOをバックアップするシステムを作る必要がある」。「そうしないと、いつまでたっても、UNHCRと日本

のNGOが契約を結ぶことは難しい⁴⁴⁾」。

人道支援のためのプラットフォーム構想に対して、参加したNGOはすべて賛成の意思を示さなかった。その場では、ほとんど議論せず、詳細については12月17日の次回会合に持ち越された。

1999年12月17日のパリナック・ジャパンの会議において、大西はプラットフォームの基本コンセプトを図解するとともに、NGOへの理解を求めた。パリナック・ジャパンのメンバーにはプラットフォーム構想が実現性の低い話と受け止められ、NGOのなかには政府と一緒にやるのは自殺行為だとの批判があった。大西は、政府、経済界との協力体制により、公益を担う主体としてNGOの地位を引き上げられると考えていた⁴⁵⁾。

(3) 企業

1980年代後半から、企業による社会貢献活動が散発的に始まった。以下、代表的な活動をあげる。(1)1989年9月、イオンが、税引き前利益の1%を環境や国際協力に充当する「イオン1%クラブ」を設立する。(2)1990年、富士

43) 大西(2006 a), pp. 82-83。

44) *ibid.*, p. 83。

45) 原田(2001 a), pp. 4-6。

ゼロックスが、ボランティア休職制度を導入する。同制度は、青年海外協力隊・NGO・社会福祉機関でボランティアとして働くことを理由に休職する場合、2年以内であればその期間の給与や賞与相当額を援助金として支給するものである。(3)1999年9月、トヨタが、前述のJAHDSの活動への物的支援を開始する。

経団連は、1986年と1989年に、社会貢献調査ミッションを欧米に派遣した。調査結果にもとづき、1990年7月に「企業の社会貢献活動推進委員会」を、同年11月に「1%クラブ」をそれぞれ設立した。「1%クラブ」は、経常利益や可処分所得の1%相当額以上を自主的に社会貢献活動に支出する企業および個人から構成される。設立時の法人会員は176社であった。1990年は「企業の社会貢献活動」元年とされ、同年以降、経済界における社会貢献活動が本格化した。

経団連は、1997年に公共政策のシンクタンクとして21世紀政策研究所を設立した。同研究所の外交グループにおいて、理事長を務める田中直毅の提言にもとづき、非軍事・非政府の日本の国際貢献をテーマに調査研究が開始された。

(4) 第1期の小括

第1期は、プラットフォーム構想提示までの期間である。この第1期の参加者の行動は次のように整理される(102頁の表2の第1列)。

① 協働アクティビスト

第1期の協働アクティビストは大西健丞である。大西健丞は、パリナック・ジャパン会議において「人道支援のためのプラットフォーム構想」を発表した。

② 参加者

第1期の参加者は、ピースウィンズ・ジャパン等のNGO、外務省、大蔵省である。

③ 協働の場

第1期の協働の場は、①第3回コンボ難民支援報告会と②パリナック・ジャパン会議の2つ

である。

④ 問題の流れ

第1期に認識・定義された問題は、問題①「難民・被災者の人道支援に関する、初動体制の遅れの解消と資源不足の克服」と問題②「政府ODAに対する批判への対応」の2つである。

このうち問題①は、わが国の多くのNGOが長いあいだ直面してきた課題であり、より直接的には、問題の窓①「コンボ紛争難民支援」が開いたのを契機に、認識・定義された問題である。

問題②は、「ODA予算は有効に使われているのか」との外務省や大蔵省が長いあいだ受けてきた批判にいかに対処するかとの問題である。

⑤ 解決策の流れ

第1期において解決策の窓①「コンボ難民スキームの成立」および②「プラットフォーム構想の提示」が開いた。解決策の窓①が開いたのを契機に、解決策①「資金無償制度」および解決策②「NGO相互間の協力」の2つが生成・特定化された。一方、解決策の窓②が開いたのを契機に、解決策③「大西のプラットフォーム構想」が生成・特定化された。

⑥ 組織のやる気の流れ

第1期では、組織のやる気①「PWJのやる気」が、組織のやる気の流れの中に投げ込まれ浮遊していた。

⑦ 活動の流れ

第1期に展開された活動としては、①1999以前の長期にわたるわが国NGOによる国際緊急援助および②キャンプ・ジャパン計画の策定の2つがあげられる。活動①「1999以前の長期にわたるわが国NGOによる国際緊急援助」には、例えば、1987年10月に設立されたJANICの活動などが該当する。

⑧ 4つの結びつき

第1期においては、アジェンダ、諸解決策、組織のやる気状況、活動状況の4つは、相互に全く結び付いていなかった。アジェンダは不十

分であった。協働につながる有力な諸解決策は、大西のプラットフォーム構想しか存在せず、彼の構想の内容も不十分であった。協働につながる有力な組織のやる気は、ほとんどないに等しい状況であった。前史のわが国の NGO による緊急人道支援の実績は、決して大きくなかった。

2. 0の会の発足からプラットフォームの設立までの協働形成期(第2期2000年1月から2000年11月まで)

(1) 政府

2000年2月17日、『日本経済新聞』の夕刊にプラットフォーム構想に関する記事が掲載されたのを契機に、プラットフォーム構想が本格的に動き始めた⁴⁶⁾。記事を執筆した日本経済新聞社編集委員の原田勝広は、パリナック・ジャパンにおける議論をフォローし、若者たちによる人道支援の新しいシステムづくりとして好意的に取り上げた⁴⁷⁾。

記事の内容は次の通りであった。プラットフォームは難民支援活動のベースであり、「これまでばらばらだったパリナック傘下の NGO がまとまり、資金提供者だけでなく、企業、学会、メディアも一緒に紛争前から機材や装備を準備、情報収集にあたる。いざ紛争が発生したら、これをベースにして間髪をおかず直ちに現地へ飛べるようにする⁴⁸⁾」。

同日、大蔵省(当時)主計局にて外務省の予算を担当していた村尾信尚主計官から、原田のもとに電話が入った。村尾は、1999年11月にインターナショナル・ヘラルド・トリビューン紙に掲載された、緒方貞子国連難民高等弁務官の

「人道援助機関と企業との連携が必要」との記事に注目し、当記事を外務省にファックスするなど、以前から政府の人道支援のあり方に関心を抱いていた⁴⁹⁾。

大西は、原田から「主計官が会いたがっている」との連絡を受けた。当時、大西は、経団連にプラットフォーム構想への参加を促すロビー活動をおこなっていた。前向きな反応を得ていたが、経団連の参加決定には時間がかかっていた。大西は、政府が支持すれば、経団連も積極的に動くとの話を耳にしており、「大蔵省、それも予算査定の実務を握る主計官が関心を示してくれたことは、大きな後押しになるはずだ」と考えた⁵⁰⁾。

後日、原田の仲立ちで、大西と村尾とが顔を合わせた。この会合には、ピースウィンズの大西らの NGO メンバー、パリナック関係者、UNHCR の斎藤が集まった。

村尾は、人道支援における NGO の優位性、プラットフォーム構想への期待を述べた⁵¹⁾。村尾の発言は以下の通りである。「人道支援にもこれからは専門性が問われる。現地事情に詳しい NGO が、どんどん活躍すれば、援助の質が高まるし、日本の顔の見える援助にもなる」。「NGO の援助はコストが低いから、税金を有効に使える」。「企業だって平和が保たれてこそ経済活動ができる。同じ目的で手を組めるはずだ⁵²⁾」。

村尾は、ODA を含む外務省の予算および通商産業省(当時)の予算を担当しており、当時、平成13年度予算の策定を進めていた。村尾は、平成12年度で1兆466億円にのぼる ODA の予算は、現場ではたして有効に活用されている

46) 『日本経済新聞』(夕刊)2000年2月17日。

47) 大西(2006a), p. 86。原田は、大西がパリナックの会合にてプラットフォーム構想を発表するのに先立ち、1999年11月にPWJ事務所を訪問し、大西を取材している。

48) *ibid.*, p. 86。

49) 原田(2001), pp. 13-14。

50) 大西(2006a), p. 86。

51) 原田によれば、「金融不祥事で痛手を負った財務省は、若手を中心に、霞ヶ関改革に意欲的に取り組んでいる。プラットフォームへの貢献はその1つの成果といえる」。原田(2001b), p. 53。

52) 大西(2006a), p. 87。

年表 6 0 の会の発足からプラットフォームの設立までの協働形成期
(第 2 期 2000 年 1 月から 2000 年 11 月まで)

年	NPO	政府	企業
2000			大西は、プラットフォームに関して経団連から良い反応を得る(1月)。
			プラットフォーム構想に関する記事が日本経済新聞夕刊に掲載される(2月17日)。記者は原田勝広。
	日経記者の原田が大西に電話を入れる(2月)。	①外務省経済協力局長の飯村豊と大西とが話し合いをもつ。②大蔵省主計官の村尾信尚が日経記者の原田に電話を入れる(2月)。	
	原田・大西他がプラットフォーム実現に向けた非公式な会合「0の会」を発足させる(2月)。会場場所は日本経済新聞社会議室。	大蔵省村尾が「0の会」に参加する(2月)。	
			経団連のシンクタンクである 21 世紀政策研究所のシンポジウムが開催され、金原が「NGO と ODA の連携強化のあり方」を発表する(3月6日)。
		外務省無償協力課の秋元が「0の会」に参加する(3月)。	経団連国際経済本部欧州グループ長の金原が「0の会」に参加する(3月)。
		外務省幹部が経団連理事を訪問し、プラットフォームへの協力を依頼する。	
			経団連 1% クラブ世話人会がジャパン・プラットフォームへの支援を決定する(7月)。
	ジャパン・プラットフォーム設立の記者会見を行う(8月10日)。		
			経団連会館にて、JPF の企業向け説明会が開かれる(9月)。
	事務局長公募の新聞広告を出す(9月)。	プラットフォーム議員連盟設立に向けた動きがはじまる。	

のか、もっとクリエイティブな予算査定ができないか、との意識があった⁵³⁾。村尾は、外務省を通さずに NGO の意見を聞きたいと考えていた。大西は、このときプラットフォーム構想の実現に向けて力強い手応えを感じた⁵⁴⁾。

2000 年の春、後に「0 の会」と呼ばれる、プ

ラットフォーム構想の具体化に向けた非公式の会合が始まった⁵⁵⁾。村尾は、「0 の会」において、予算査定における説明責任および情報開示の確保の重要性を強調した。「政府は 1 円でも有効に税金を使いたい。いいプロジェクトは積

53) 原田(2001 a), p. 14。

54) 大西(2006 a), pp. 86-87。

55) 「0 の会」という協働の場は原田勝広によって設定され、日本経済新聞社の会議室でもたれた。大西に対する聴取調査(2007 月 12 月 21 日)。

極的に予算査定したいが、説明責任と情報開示だけは絶対に確保してもらわないといけない⁵⁶⁾。」「どの NGO にも門戸を開くべきだ。しかし、能力がないのでは意味がない。ちゃんとした NGO がプラットフォームに参加し、紛争が発生するのを回避させるスキームが必要だ⁵⁷⁾」。

2000 年 3 月、外務省無償資金協力課課長の秋元義孝が「0 の会」に参加した。秋元は、2000 年 2 月 17 日の日本経済新聞夕刊の記事を見た当初、プラットフォームの実現に懐疑的であった。大蔵省が前向きであること、上司である経済協力局長の飯村が「研究してみる価値がある」との熱意を有していること等から、「経済界が乗ってくれば、NGO、行政、企業が一体となった新しい緊急人道支援システムが実現する」と考えを変化させていた⁵⁸⁾。

当時、外務省では、コソボのキャンプ・ジャパン構想に関わった担当幹部を中心に、「人道支援では NGO とのパートナーシップが必要だ」という考え方が広まりつつあった。コソボにおいて NGO の活動支援スキームをとりまとめた人物たちが、その後の人事で援助外交を担当する経済協力局に次々に異動してきた⁵⁹⁾。

秋元は、いざというときに NGO が使用する初動資金をあらかじめプラットフォームにプールしておくとのアイデアを提示した。秋元は、「外務省の窓口がばらばらでは、NGO も困っていると思うので一本化し、管理職クラスの担当調整官を指名し、プラットフォームが初動で現地調査に出る時には NGO に同行します。初動資金はプールしておいて、すぐに NGO が出発できるようにしたい⁶⁰⁾」と、プラットフォームの体制づくりの基本的な考えを示している。秋元は、あらかじめ初動のために 5 億円程度の資金をプールしておき、難民が発生したらすぐに

使えるスキームを提案するとともに、初動さえるうまくいけば、後は NGO 緊急活動支援制度につながればよいと考えていた。

秋元は、大西のアイデアが外務省の考えと非常に近い内容であると評価するとともに、政府が協力し、経済界にも支援してもらうためには、関係するすべての NGO を含めた緊急援助の仕組みをつくる必要があることを主張した。プラットフォーム設立に先立ち、資金の受け皿となる NGO の集まりである NGO ユニットの立ち上げを勧めた⁶¹⁾。

同じ時期、政府内ではプラットフォームを応援するための議員連盟を設立する動きがあった。

(2) 企業

大西は、それまで NGO と結びつきのなかった経済界の積極的な関与が重要であると考えていた。NGO には、「政府の下請け化」を回避したいとの考えがあった。政府の下請けとの批判を避けるために、NGO、経済界、政府が対等な立場でバランスを取りながら行動することが求められていた⁶²⁾。

経団連の現国際経済本部欧州グループ長の金原主幸は、2000 年 3 月に「0 の会」に加わった。金原は、当時、21 世紀政策研究所外交グループの主任研究員であった。外交グループでは、前述の通り、1998 年から非軍事、非政府の日本の国際貢献について調査をおこなっていた。

金原は以下の 3 つの活動を展開した。第 1 に、金原は、ODA の改革、日本の NGO の育成・支援方法をどうすべきかとの問題意識を持っていた。彼は、国内の NGO に対する聴き取り調査の結果を 2000 年 3 月に『NGO と ODA の連携強化のあり方』と題する報告書にまとめるとともに、21 世紀政策研究所が主催するシ

56) *ibid.*, p. 88。

57) 原田(2001 a), p. 16。

58) *ibid.*, pp. 18-19。

59) *ibid.*, pp. 165-175。

60) *ibid.*, p. 20。

61) *ibid.*, pp. 18-22。

62) *ibid.*, p. 20 および大西に対する聴取調査(2007 年 12 月 21 日)。

ンポジウムにて発表した。発表内容は、「NGO に ODA 変革を期待したい。NGO が国際競争力をつけ、社会的地位を確立するには、それを促進する制度的枠組みと社会環境づくりが必要」との趣旨であった⁶³⁾。チーム・ジャパン結成支援の構想、ODA 予算の一部をプールした NGO 活動ファンドの設置案の提示、従来の ODA における NGO 支援策である NGO 事業補助金、草の根無償資金の課題と対策などの内容が含まれていた。

第 2 に、金原は、調査活動の過程で知り合った大西を田中直毅に紹介した。田中直毅は、経団連の会長などに対してプラットフォーム構想への理解を求めるとともに、講演活動を通して国内 NGO の活動に対する注目を経済界に促した⁶⁴⁾。

第 3 に、金原は、外務省幹部に同行し、プラットフォームへの協力依頼のため、経団連専務理事の和田龍幸と常務理事の藤原勝博を訪ねた⁶⁵⁾。

2000 年 7 月下旬、経常利益の 1% を社会に還元することを唱った企業からなる組織である「1% クラブ」の世話人会で、経団連としてプラットフォーム構想の支援が機関決定された。「1% クラブ」は、前述の通り、各企業が経常利益の 1% を社会貢献に使うことを支援する組織であり、当時 NGO に対する緊急支援の窓口になっていた⁶⁶⁾。

「0 の会」において企業向け説明会の開催が決定され、2000 年 9 月初旬、経団連が主導して説明会が実現した。経団連の「1% クラブ」に加入する法人会員の企業から、100 人の社会貢献

担当者が出席した。多くの企業が支援を申し出るようになったのは、設立後しばらくたってからであった。

NGO の活動に対する企業の立場は微妙であった⁶⁷⁾。企業にとって社会貢献への参画は、社内のトラブルを引き起こす恐れがあった。例えば、これまで ODA ビジネスとして販売していた製品を寄付する場合、販売部署と社会貢献の担当部署とで調整の必要があった。

他方、企業向け説明会に参加した企業の担当者からは、「ODA にはいろいろな問題があり、この分野を NGO に担ってもらうのは非常によいことだ。我々企業がプラットフォームに支援すれば欧米の NGO に負けない力を発揮できることがよくわかった(トヨタ自動車海外渉外室担当課長、瀬川秀雄)」。「企業それぞれの特性に応じて貢献できる。お金だけではない、新しい支援のかたちである(三井住友海上火災保険総務部社会・環境グループ副長、山ノ川実夏)」。「お客様に納得していただくには公平性が必要。プラットフォームは政府、経団連、マスコミなども入り、公平性、透明性の高い組織だと判断した(イオン 1% クラブ事務局長、神尾由恵)」と好意的な評価があった⁶⁸⁾。

JPF の事務局の立ち上げに際して、資金、物資、人材、ノウハウなどの面で支援がおこなわれた。ソニー、三菱電機は、パソコン関連機器、テレビなどの自社製品を事務局に寄贈した。NEC は、プラットフォームのホームページ立ち上げに技術協力をした。富士ゼロックスは、経団連からの打診を受けて、プラットフォーム事務局に従業員を派遣した。

個々の事業プロジェクトに対して、早い段階で支援を決めた企業のひとつにトヨタ自動車がある。トヨタ自動車は当時 JAHDS を応援していたことがあり、経営陣に緊急人道支援活動の重要性に関する理解がすすんでいたとされる。

63) *ibid.*, p. 24 および金原(2000)。

64) 大西に対する聴取調査(2007 年 12 月 21 日)。

65) この外務省による経団連の訪問は、事前におこなわれた経団連から外務省の事務総長クラスに対する挨拶への返礼として実現された。経団連から外務省に対する挨拶は、金原の働きかけにより実現された。大西に対する聴取調査(2007 年 12 月 21 日)。

66) 原田(2001 a), p. 28。

67) *ibid.*, p. 28。

68) *ibid.*, p. 150。

プラットフォームにおける支援内容は、車の寄付ではなく、援助の現場周辺での中古車の早期調達、要望に応じた特別仕様の対応などであった⁶⁹⁾。

(3) NPO

2000年8月10日、経団連会館にて、プラットフォームの設立を発表する記者会見が開かれた⁷⁰⁾。プラットフォームの設立目的は、「日本のNGO、政府機関、企業、メディア、助成財団などの各分野を代表する個人や団体が、海外で発声する紛争や自然災害において困難な状況におかれた難民、被災者に対し、迅速かつ効果的な緊急人道援助活動を展開するために協力すること」であった。

「0の会」での長期にわたる議論を経て、プラットフォームの制度設計が定まった⁷¹⁾。プラットフォームの特徴は次の5点である。(1)全体の意思決定を担う「評議会」は、NGO 2名、経済界、政府、民間の助成財団、学識経験者各1名の計6名から組織される。(2)NGOは「NGOユニット」を結成し、代表者が評議会に出席する。(3)NGOユニットを外務省の政府資金と民間の寄付金の受け皿とする。(4)NGOユニットの代表が評議会の議長を務め、プラットフォームの対外的な代表になる。(5)NGOによる助成金申請には、①実績のない団体でも会員になれば、1,000万円までの事業を申請できる、②一定の実績を備える団体に関しては事業規模、活動地域の数などに応じて「フォーマル」と「アソシエイト」のカテゴリを用意し、助成限度額に差を付ける、の2つの基準を課す。

制度設計に際しては、国益とプラットフォーム

ムの利害が一致しない場合の対処が問題であった。評議会の議席の構成については、多数決で外務省の考えを押し付けることがないように配慮された。評議員の構成は、前述の通り外務省が1人、NGOが2人、中立的な経団連、民間財団、学識経験者が各1人で定まった。秋元から、利害が一致しない時は、NGOが自主財源か民間の資金でプラットフォームとして出動すればよいとのアイデアがでていた。仮に外務省が資金提供できない場合は、経団連・企業が資金を提供し、プラットフォームとして動く体制であった⁷²⁾。

NGOのプラットフォームへの参加基準に関しては、設定が難航した。最終的に、「特定非営利活動法人、社団法人、財団法人などの法人格を持つ」、「3年間で海外事業実績が年平均5,000万円以上である」、「3カ国以上の国または地域で活動した経験がある」、「有給専従スタッフ3人以上」などを正会員の基準にした⁷³⁾。

事務局長を採用するために、2000年9月、新聞広告を出し公募が行われた。応募者は100人を超え、初代の事務局長は日本航空の課長であった井出勉に決まった⁷⁴⁾。

NGOのなかには、プラットフォームに対して、次の2つの批判があった。第1に、外務省がプラットフォームの構成メンバーであるため、NGO活動に対する政府の干渉の危険があるとの批判である。第2に、国際協力に携わる既存のNGO組織である国際協力NGOセンター(JANIC)と活動面での区別が難しいとの批判である。プラットフォームに参加する多くの団体はJANICにも加盟していた⁷⁵⁾。

(4) 第2期の小括

第2期は、「0の会」の発足からプラット

69) *ibid.*, p. 152.

70) 大西(2006a), p. 84.

71) 0の会は、プラットフォーム設立後、「ファウンダーの会」として現在まで継続している。同会の構成員は、大西、原田、秋元、金原、村尾の5名である。原田に対する聴取調査(2008年2月20日)。

72) *ibid.*, pp. 91-92, 原田(2001a), p. 235.

73) *ibid.*, p. 11.

74) 大西(2006a), p. 91.

75) *ibid.*, pp. 90-91.

フォーラムの設立までの期間である。この第2期の参加者の行動は次のように整理される(102頁の表2の第2列)。

① 協働アクティビスト

第2期の協働アクティビストは、大西健丞(PWJ 代表)、原田勝広(日本経済新聞編集委員)、村尾信尚(大蔵省理財局第2資金課長、外務省担当主計官)、金原主幸(21世紀政策研究所主任研究員)の4名である。

② 参加者

第2期の参加者は、①PWJ 等の NGO、②外務省、③大蔵省、④田中直毅、⑤経団連・企業である。

③ 協働の場

第2期においては、新たな協働の場として「0の会」が設定・活用された。

④ 問題の流れ

第2期において、問題の窓②「0の会の開催」が開いた。この窓が開いたことを契機に、問題③「プラットフォーム構想に対する NGO の反発の解消」と、問題④「企業からの協力の確保」の2つが認識・定義された。この問題③および問題④は、開いている問題の窓②を通して、活動の流れに流入し浮遊していた。

⑤ 解決策の流れ

第2期において、解決策の窓③「0の会によるジャパン・プラットフォーム設立表明」が開いた。この窓が開いたことを契機に、解決策④「0の会のジャパン・プラットフォーム構想」が生成・特定化された。この解決策④は、開いている解決策の窓③を通して、活動の流れに流入し浮遊していた。

⑥ 組織のやる気の流れ

第2期では、まず組織のやる気の窓①「プラットフォーム構想の記事掲載」が開いた。このやる気の窓①が開いたことを契機に、組織のやる気②「大蔵省のやる気」、組織のやる気③「外務省のやる気」、組織のやる気④「PWJ を含む NGO のやる気」の3つが流れの中に投げ込まれ、開いている組織のやる気の窓①を通して

活動の流れに流入し、浮遊していた。

次に、組織のやる気の窓②「外務省幹部による経団連に対する協力依頼」が開いたのを契機に、組織のやる気⑤「経団連のやる気」が流れの中に投げ込まれ、開いているやる気の窓②を通して活動の流れに流入し、浮遊していた。

最後に、組織のやる気の窓③「経団連主導での企業向け説明会の実施」が開いたのを契機に、組織のやる気⑥「企業のやる気」が、組織のやる気の流れに流入し、開いている組織のやる気の窓③を通して活動の流れに流入し、浮遊していた。

⑦ 活動の流れ

第2期の終盤にあたる2000年8月10日、ジャパン・プラットフォームが設立された(活動③)。

⑧ 4つの結び付き

第2期においても、アジェンダ、諸解決策、組織のやる気状況、活動状況の4つは、必ずしも十分に結びついていなかった。この第2期に、上述のように、新たに2つの問題が認識・定義された。そして「0の会」が大西の構想を発展させたジャパン・プラットフォーム構想を生成した。このジャパン・プラットフォーム構想は、詳細な制度設計を含んでいた。新たに、経団連、大蔵省、外務省のやる気も高まった。しかし新たな活動が追加されたわけではなかった。こうしたなかで、ジャパン・プラットフォームが設立された。このジャパン・プラットフォームは、本格的稼働に向けてのラストスパートに入った段階でしかなかった⁷⁶⁾。

3. モンゴル雪害調査から評議会の成立までの協働実現期(第3期2000年12月から2001年8月まで)

76) 原田は、プラットフォームが設立されるまでの経緯を次のように述べている。「一言でいえば、先進的な NGO がアイディアを出し、外務省と経団連が後押ししたことで、当初は半信半疑だった NGO も乗り遅れまいとして参加したというのが真相だ。特に、財務省の果たした役

(1) NPO, 政府, 企業

2000年暮, プラットフォームに参加するNGOの6団体は, モンゴルの雪害に調査団を派遣した。当時, 緊急支援で日本のNGOが他のNGOと協力して活動する経験は, ほとんどなかった。

大西は, PWJのモンゴル駐在スタッフから雪害の状況を聞き, 12月半ばにプラットフォームに参加するNGO正会員および準会員の全19団体に対して, 雪害に対する共同支援を提案する電子メールを送信した。大西は, (1)モンゴルに関心のあるNGO間で連携してプロジェクトを実践することで, 将来, プラットフォームが出動する際に役立つノウハウやデータの蓄積が期待できる, (2)連携プロジェクトが成功すれば, 今後の広報活動の材料になる, の2点を考慮していた。

12月21日, 呼びかけに応えた7団体が, PWJの事務所に集まり, 雪害状況の説明, 意見交換をおこなった。大西は, 22日までに団体として支援参加の是非を決めるよう求めた。緊急援助に必要な決断の早さを外務省や経団連にアピールすることを意識していた。12月27日, NGO5団体が外務省に出向き, 合同緊急支援の実施について協議した。新年度予算が成立する前の時期であり, 外務省からの政府資金は, プラットフォームに充当されていなかった。

2001年1月24日, 最終的な打ち合わせがおこなわれ, トヨタ財団から海外調査費500万円の助成を受け, 1月28日から2月4日までのモンゴルでの合同調査が決定された。NGO3団体は草の根無償資金協力を申請するとともに, 他団体は合同調査後にプロジェクトが可能

と判断した時点で助成金を申請することになった⁷⁷⁾。

モンゴルに合同調査団を派遣した直後の1月26日, インド西部地震が起こった。どのNGOも情報収集のために動く一方, 支援活動の判断に迷っていた。外務省からの初動資金のプールがまだなく, NGOの主要メンバーがモンゴルの雪害調査にでかけており, 人材が不足していた。

日本赤十字社と日本レスキュー協会は, プラットフォームが動かなくても独自に支援活動を展開することを決め, 現地に赴いた。両NGOは, 地震災害における援助活動の経験が豊富であった。他方, 外務省は資金, 物資の緊急援助の実施を決め, 緊急援助隊の派遣を進めたが, 緊急援助隊に対してインド政府からビザが発給されず滞っていた⁷⁸⁾。

大西は, 代表を務めるPWJで動くことを決定していた。NGOユニットの代表でもある大西は, JENおよびPWJを通して, 物資の調達等で先行する欧米のNGOの動きに関する情報を入手し, プラットフォームとして稼働できるかを検討していた。大西は, 地震の緊急援助の経験に乏しく, 動くだけのシステムや資金がないこと, このままではNGOユニットが機能しないことを痛感していた。各団体から連絡はなく, NGOユニットの副代表からの連絡も入らない状況であった⁷⁹⁾。

経団連社会本部の長沢恵美子は, 準備不足は十分に承知しながら, 「ここでプラットフォームが動かなくてどうする。かならずNGOに資金をまわそう」と考えていた⁸⁰⁾。経団連社会本部は, 経団連の社会貢献推進委員会と「1%クラブ」の事務局を担当していた。長沢は, 国際

割が大きかった。財務省の理解と積極的な支援がなければ実現は困難だったろう。金融不祥事で痛手を負った財務省は若手を中心に, 霞が関改革に意欲的に取り組んでいる。プラットフォームへの貢献はその1つの成果と言える」。原田(2001), p. 53。

77) 大西(2006 a), pp. 92-94, 原田(2001 a), pp. 244-249。

78) 原田(2001 a), pp. 249-250。

79) 大西(2006 a), pp. 95-96, 原田(2001 a), p. 250。

80) 原田(2001 a), p. 250。

年表 7 モンゴル雪害調査から評議会の成立までの協働実現期
(第3期 2000 年 12 月から 2001 年 8 月まで)

年	NPO	政府	企業
2000	大西が、モンゴル雪害支援の提案メールをプラットフォーム関係者に送信する(12月)。		
	モンゴル雪害調査の検討会議を開く(12月21日)。		
	NGO 5 団体と外務省とが合同緊急支援を協議する(12月27日)。	左記の協議に外務省の担当者が参加する(12月27日)。	
2001	モンゴル雪害調査の実施が最終的に決定される(1月24日)。		トヨタ財団がモンゴル雪害調査計画に対して助成をおこなう(1月24日)。
		インド西部地震が発生する(1月26日)。	
	モンゴル雪害の合同調査が開始される(1月28日から2月4日まで)。		
	初の緊急評議会が開催される。1月26日に発生したインド西部地震への出動が決定される(1月30日)。	外務省が、インド西部地震でのプラットフォームの稼働に対して、草の根無償と NGO 緊急活動支援無償を拠出するとともに、支援要員を現地に派遣する。	ダイエー、ファストリテイリング等が、インド西部地震でのプラットフォームの活動に対して募金や物品寄付を行う。
	NGO ユニットが NPO 法人認証を受ける(4月)。		
	初代事務局長が着任する(4月)。		
	正式に評議会が設立される(5月)。		

経済本部欧州グループ長の金原と一緒に、プラットフォームの立ち上げ準備から関与してきた。

1月30日、大西の招集により初めての評議会が臨時で開催された。緊急援助を使命とする組織として、できるだけことはしようとの声が上ががり、大西が招集をかけた。緊急評議会に参加したのは、NGO ユニット代表の大西、副代表の WVJ の高瀬一使徒、トヨタ財団事務局長の黒川千万喜、外務省無償資金協力課課長の小原雅博、経団連の長沢であった。オブザーバーとして、NGO ユニットから SVA の高橋久夫と JEN の高木泰子の2名、外務省からは課長補佐の中村和彦の1名、富士ゼロックス、ソニーの各代表者が参加した。

評議会では、NGO からの状況説明の後、主に3つの問題が検討された。第1の問題は、日

本赤十字、WVJ などが国際組織の一組織として活動する場合、プラットフォームとして活動ができるかであった。

第2の問題は、地震の場合、日本の NGO がプラットフォームとして、現地でどこまで合同で動けるかであった。外務省の中村からは、税金を使う以上、説明責任があり、個々の NGO がばらばらに動くのではなく、緊急援助を一緒にやるというミニマムの基準は遵守してほしいとの意見が出た。経団連の長沢も、企業に対する説明責任を果たす以上、連絡センターを設けて単なる調整をおこなうのか、共同活動が可能なかを明確にすることを求めた。

第3の問題は初動資金であった。経団連の長沢は、経済界募金と「1%クラブ」の呼びかけで、資金を集めることを検討していた。日本イ

インド経済委員会は日本商工会議所内にあり、経済界募金の呼びかけに際しては、経団連ではなく日本商工会議所に担当を依頼するする必要があった。

外務省の中村は、「マネープールはないが、草の根無償とダイレクトファンドで対応したい」と考えていた。ダイレクトファンドとは、NGO 緊急活動支援無償制度を指す。外務省の小原は、無償資金協力課から外務事務次官を派遣し、通関や NGO 登録などで支援を検討していた。

評議会での採決は全会一致で、インド西部地震へのプラットフォームの稼働に賛成であった。プラットフォームの稼働決定後、インド支援の参加団体が急増した。採決前に活動していた日本赤十字、日本レスキュー協会、PWJ につづいて、JEN、WVJ、アドラジャパン、SVA、SCJ、MeRU、日本予防外交センター、BHN テレコム支援協議会が参加を表明した。

資金については、以前から存在していた外務省のスキームで対応した。外務省は、ODA の担当課から職員を同行させ、通関、NGO 登録などでのインド政府との交渉を支援した。支援要員を海外に派遣するのは、外務省でも初めての経験であった。

企業は、募金と物品寄付のかたちで協力した。ダイエーは全国の店舗で一斉に寄付を始めた。ファーストリテイリングは、フリース毛布 1 万枚の寄付を決定した。帝人は、PWJ の依頼にもとづき難民用テントの共同開発をおこなった⁸¹⁾。

2001 年 4 月、JPF の初代事務局長が着任するとともに、外務省から 5 億 8,000 万円の拠出が正式に決定した。同月には、NGO ユニットの NPO 法人の認証を得た。

2001 年 5 月、評議会の発足が正式に公表された。PWJ がプラットフォームの代表団体を

引き受け、大西が代表になった。プラットフォームの仕組みは、図 2 の通りである。

運営の中心は、各セクターの意見を代表する評議会と事業活動の主体である NGO グループの特定非営利法人「NGO ユニット」である。プラットフォームの最高意思決定機関である評議会には、NGO、企業、政府、学術研究者、民間財団などの社会の主要なセクターが含まれている。評議会の正式メンバーは、NGO、外務省、経団連、民間財団、学識経験者の 5 者で、NGO が 2 議席のほかはすべて 1 議席である。

プラットフォームは、通常時には月 1 回の頻度で、緊急時には臨時で評議会を開催する。評議会では、プラットフォームの全体的な活動方針、戦略、具体的なプロジェクトの助成の決定がおこなわれる。政府および企業は、評議会で NGO からの活動報告を受けるとともに、活動への要望を提示する。議決は多数決でおこなわれる。事業助成の決定に際しては、資金提供を受ける NGO は退席する。

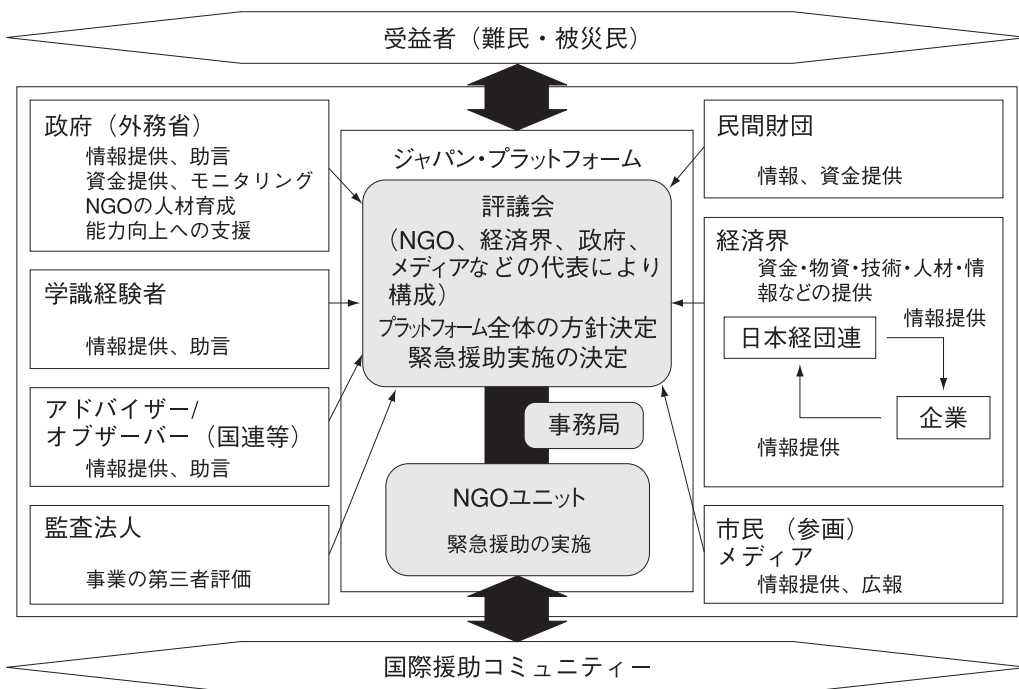
一方、NGO ユニットは総会と理事会をもつ。NGO ユニットの代表理事はプラットフォーム評議会に参加し、活動資金を拠出するか否かを決定する流れになっている。プラットフォームに参加する NGO にとっては、1 つの NGO では集まらない寄付が集まり、政府からの助成金がつく利点がある。

評議会の発足と同じ 2001 年 5 月、原田は、JPF の設立までのプロセスを中心に国内 NGO の活動実態を記述した著書を出版した。原田は、出版に先立ち、2000 年 10 月に「NGO 駆ける」のタイトルで、JPF を支援する企業の活動や NGO との連携を強化し始めた外務省の活動に関する連載記事を、2 週間にわたり『日本経済新聞』の紙上に発表していた。

(2) 第 3 期の小括

協働実現期は、モンゴル雪害調査から評議会の成立までの期間である⁸²⁾。この 3 期の参加者の行動は次のように整理される(103 頁の表 2

81) 大西(2006 a), pp. 95-96, 原田(2001 a), pp. 249-257。



出所：黒川（2004），p. 94。

図2 ジャパン・プラットフォームの仕組み

82) 原田は、ジャパン・プラットフォームの成功要因として次の3つをあげている。「①双発エンジンで民主制を確保。NGOは外務省と経団連・企業という「官民」両方から資金援助を受けられる。外務省から出る資金は事前にプールされ、初動資金に使うことが可能だ。一方で、経済界からのお金の存在が、外務省の意向に左右されない活動を保証する。②信用供与機能。NGOユニットのフォーマル会員になるためには、法人格を持つこと、過去3年間の平均で海外事業実績が5,000万円以上、3カ国・地域以上での活動実績があることなど厳格な資格要件がある。企業からすれば、プラットフォームがこうしてフォーマル会員と認定することで、意欲と能力のあるNGOに安心して資金、物品、ノウハウの提供ができるわけである。③正統性の証明。必ずしも国民を代表しているわけではないが、各層からの代表がプラットフォームという場で決定する。しかも、情報公開、説明責任が徹底され、事後評価もちゃんと行われので、財務省も外務省も資金を出しやすい—といった具合である」。原田（2001b），p. 54。

の第3列)。

① 協働アクティビスト

第3期の協働アクティビストは①大西健丞および②原田勝広の2名である。

② 参加者

第3期の参加者は、①PWJ等のNGO、②外務省、③財務省(旧大蔵省)、④田中直毅、⑤経団連・企業、⑥プラットフォーム議員連盟である。

このうち⑥のプラットフォーム議員連盟は、協働の実現を側面から支援した。具体的には、「当時の小渕首相やコソボ紛争の視察に行った自民党の政治家が、『UNHCRにいくら拠出してもほとんどが欧米のNGOに流れてしまう。『顔の見える援助』を実現するためにもっと日本のNGOを直接支援すべきだ』と、遅ればせながら動き出したことも効いた⁸³⁾」。

83) 原田（2001b），pp. 53-54。

③ 協働の場

第3期の協働の場は、プラットフォーム評議会とNGOユニットの会合である。

④ 問題の流れ

第3期において、問題の窓③「プラットフォームの発動(モンゴル雪害調査とインド西部地震難民支援)」が開いた。この問題の窓③が開いたのを契機に、問題⑤「NGO 同士の協力経験の不足の解消」と問題⑥「緊急人道支援に対する民間の理解の向上」の2つが新たに認識・定義された。これらの問題⑤と問題⑥は、開いている問題の窓③を通して、活動の流れに流入し浮遊していた。

⑤ 解決策の流れ

第3期においては、新たな解決策は、解決策の流れの中に投げ込まれなかった。上述の第3期に新たに認識・定義された問題⑤「NGO 同士の協力経験の不足の解消」と問題⑥「緊急人道支援に対する民間の理解の向上」の2つに関しては、特別の解決策が生成・特定化されることはなかった。これら2つ問題は、緊急事業プロジェクト(モンゴル雪害調査やインド西部地震難民支援事業)の実施の中で解決されることになった。

⑥ 組織のやる気の流れ

第3期において、組織のやる気の窓④「緊急事業プロジェクトの要請」が開いた。この組織のやる気の窓④が開いたのを契機に、組織のやる気⑦「NGO の一層のやる気」が、組織のやる気の流れに流入し、開いている組織のやる気の窓④を通して活動の流れに浮遊していた。

さらに、組織のやる気の窓⑤「外務省資金5億円の拠出」が開いたのを契機に、組織のやる気⑧「外務省の一層のやる気」が、組織のやる気の流れに流入し、開いている組織のやる気の窓⑤を通して活動の流れに流入し、浮遊していた。

⑦ 活動の流れ

第3期において、新たな協働である緊急事業プロジェクト(モンゴル雪害調査やインド西部

地震難民支援事業の実施)(活動④)が実現した。

⑧ 4つの結びつき

第3期のアジェンダには、第2期に問題の流れの中を浮遊していた4つの問題に、問題⑤「NGO 同士の協力経験の不足の解消」と問題⑥「緊急人道支援に対する民間の理解の向上」の2つが加わった。

諸解決策は、第2期と変わらなかった。

組織のやる気状況は、第1期および第2期の6つのやる気に、組織のやる気⑦「NGO の一層のやる気」と組織のやる気⑧「外務省の一層のやる気」の2つが新たに加わり、8つの「組織のやる気」からなっていた。

第2期から引き継いだ主たる活動状況は、活動①「1999年以前の長期にわたるわが国NGOによる国際人道緊急援助」と活動③「ジャパン・プラットフォームの設立」である。こうしたなかで、新たな協働である緊急事業プロジェクト(モンゴル雪害調査、インド西部地震難民支援事業の実施)(活動④)が試験的に実行された。

第3期の活動の流れの中で、アジェンダ(①-⑥)、諸解決策(①-④)、組織のやる気状況(①-⑧)、活動状況(①-③)の4つはいずれも、第2期に比して具体的で十分な内容を備え、相互に結びつき1つのパッケージを構成した。その結果、新たな協働である緊急事業プロジェクト(活動④)が試みられた。

4. 9.11テロ以降の緊急支援復興プロジェクトの協働展開期(第4期2001年9月から現在まで)

(1) NPO, 政府, 企業

2001年9月、プラットフォーム評議会は、アフガニスタンの戦乱に起因するアフガニスタン周辺国への難民流出を想定し、NGOからの申請にもとづき、事業助成を決定した。10団体に政府資金が拠出された。同年夏、JPFは、アフガニスタンのかんばつ調査のミッションを

提示していた。かんばつ調査は、同年9月11日の米国同時多発テロ事件を契機とする、米国のアフガン侵攻後の人道支援援助を迅速に展開する足がかりになった。

2001年10月のアフガニスタン空爆にともなうアフガニスタン避難民支援に際し、JPFは、緊急支援に参加した9団体に5億2,800万円の活動資金を提供した。当時、プラットフォームに加盟するほとんどのNGOが、アフガニスタン救援事業に参加した。大西が代表を務めるPWJでは、プラットフォームからの資金拠出の決定を待って、越冬用のテント5,000張を発注するとともに、トラックや4輪駆動車など計20台程度の車両を購入した。

政府資金による援助活動とともに、企業や市民からのJPFへの民間支援も本格的におこなわれた。経団連1%クラブの呼びかけによる、民間企業の寄付、従業員の募金、店頭での募金など、アフガニスタン支援事業に合計1億3,000万円になる多様な民間支援があった。政府資金の使途が緊急支援に限定されるのに対して、民間支援金は復興期の定住支援活動にも活用された。

富士ゼロックスは、社内で集めた寄付金、会社独自の同額の寄付金を加え、アフガニスタンの難民支援と地震被害者への支援金として拠出した。同社内には、従業員4,000人が参加する、任意で給与の一部を寄付にまわす「端数倶楽部」制度があり、同制度で集まった寄付金の総額が充当された。三井住友海上火災保険は、代理店組織からの依頼にもとづき、代理店組織が積み立てていた基金から100万円、同社が200万円をJPFへの寄付として拠出した。イオンは、社会貢献担当部署である「イオン1%倶楽部」が主体となり、店頭で緊急支援用の毛布1万1,000枚を集め、JPFに寄付するとともに、2度の店頭募金を実施した。1回目の店頭募金で2,502万円、2回目の募金で3,000万円を集めた。イオンが、それぞれ同額を加算してプラットフォームに寄付をした。

避難民の緊急支援と並行して、2001年12月11日から13日までの3日間、JPFの主催で、アフガニスタンのNGO 28団体の代表を招き、「アフガニスタン復興NGO東京会議」が開催された。このアフガニスタン復興NGO東京会議は、2002年1月20日に予定されていた、日本政府主催の「アフガニスタン復興支援国会議」の開催に先立つ会議であった。このアフガニスタン復興NGO東京会議は大西の企画であった。

アフガニスタン復興NGO会議は成功したが、アフガニスタンのNGOを日本に呼ぶための渡航費および滞在費に関して問題が生じた。国内のNGOはアフガニスタンへの人道支援で多額の資金を使っており、手元資金が不足していた。外務省との調整の結果、会議にともなう費用2,000万円のうち、1,600万円を外務省が拠出することになった。経済協力局無償資金協力課長の小原は、アフガニスタンへの援助実施に向け、準備のための現地NGO活動を支援する草の根プロジェクトとみなし、「草の根無償資金」を充当させることにしていた⁸⁴⁾。

2001年12月6日、自民党外交関係合同会議において、アフガニスタン復興NGO東京会議が議題になった。外務省経済協力局で検討している草の根無償資金協力による会議の支援に対して、鈴木宗男経済協力特別委員長が異議を申し立てた。鈴木的主張は次の内容であった。「NGOがアフガニスタン復興を引っ張っていくのは本末転倒。順序が逆だ」。「善意の寄付でやるのがNGOの主旨だ。国民の税金を使って当たり前という認識でやられたら、たまらない」⁸⁵⁾。

12月20日、最終的に1,600万円の政府資金の拠出が撤回された。草の根無償資金は、NGO等の海外での活動を支援するための制度であるとともに、国内で開催する会議を支援した前例がないとの理由であった。会議当日、アフガニ

84) 大西(2006a), pp. 98-114。

85) 原田(2002), p. 24。

年表 8 9.11 テロ以降の緊急支援復興プロジェクトの協働展開期
(第4期 2001年9月から現在まで)

年	NPO	政府(国会)	企業
2001	JPF 評議会においてアフガニスタン事業助成が決定される(9月)。		
		米国がアフガニスタン空爆を開始する(10月)。	
	JPF 主催「アフガニスタン復興 NGO 東京会議」が開催される(12月11日から13日まで)。		
		アフガニスタン復興 NGO 東京会議への政府資金の拠出が撤回される(12月20日)。	
2002		アフガニスタン復興支援国会議への NGO 3 団体の出席拒否が通達される(1月9日)。	
	JPF 臨時評議会において、政府によるアフガニスタン復興支援国会議への NGO 参加拒否に関するアピールが決定される(1月20日)。本臨時評議会には、外務省代表および民間財団代表は欠席する。	政府主催「アフガニスタン復興支援国会議」が開催される(1月20日)。	
		大西を参考人として国会招致する(3月4日)。	
		自民党内の国際 NGO 小委員会、プラットフォーム議員連盟と合同会議が開催される(3月)。	
	臨時評議会において、アフガニスタン北部地震の支援事業が決定される(3月25日)。		
			アフガニスタン難民支援に関する NGO と企業との交流会が開催される(4月)。松下電器が民間として初めて初動資金の提供を申し出た。以降、各社の寄付および物資提供が増加する。
2003	評議会において、イラク国内での巡回医療、難民キャンプ医療支援事業が決定される(1月)。		
			三菱東京 UFJ 銀行が、イラン南東部地震義援金受付口座(振込手数料無料)を開設する(12月)。以後、2004年12月のスマトラ島沖地震・津波、2006年10月のパキスタン地震等でも継続される。
	評議会において、イラン南東部地震への調査および物資供給が決定される(12月27日)。		
2004	スマトラ島沖地震・津波の支援事業を開始する(12月)。		
2005	パキスタン地震の支援事業を開始する(10月)。		
2006	ジャワ島地震の支援事業を開始する(5月)。		
2007	プラットフォームと広島県との協力で「ひろしま国際貢献ネットワーク」が立ち上がる(2月14日)。		
		①自民党が「外交力強化に関する特命委員会」の中間報告を発表する。②外務省が「NGO との戦略的提携に向けた5カ年計画」を発表する(6月)。	
	パキスタン水害の支援事業を開始する(7月)。		
	ペルー地震の支援事業を開始する(8月)。		
	インドネシア・スマトラ島南西部地震の支援事業を開始する(9月)。		
	バングラディシュ・サイクロン「シドル」の支援事業を開始する(11月)。		

スタン復興 NGO 東京会議に招待されていた 16 名の外務省員は全員欠席した。

2002 年 1 月 10 日の JPF 評議会において、無償資金協力課長の小原より、草の根無償資金によりアフガニスタン復興 NGO 東京会議を支援することができないとの最終的な説明があり、関係 NGO が会議費用を負担することが了承された。

2002 年 1 月 19 日、外務省から NGO 3 団体のアフガニスタン復興支援国会議への出席を拒否する通達があった。出席を拒否された NGO は、難民を助ける会、PWJ、JPF であった。難民を助ける会に関しては、同時期に発覚した、外務省補助金を報告書以外の目的に利用した 1997 年の不正経理の問題が理由であった。PWJ に関しては、「政府に非協調的な」大西が代表を務めているとの理由であった⁸⁶⁾。JPF に関しては、独立した NGO として認められないとの理由であった。

1 月 20 日のアフガニスタン復興支援国会議当日、JPF 臨時評議会が開かれ、会議場での「参加を拒否された NGO を出席させることを要求する」アピールが決定された。この臨時評議会には、民間財団代表および外務省代表は欠席した⁸⁷⁾。田中眞紀子外務大臣の指示があり、局長の重家を通して、1 月 21 日、PWJ および JPF の会議への参加が認められた。

アフガニスタン復興支援国会議への NGO の参加拒否に関する鈴木議員の政治的影響力を巡る参議院予算委員会での議論のなかで、田中外相が更迭され(1 月 29 日)、鈴木議員は党対外経済協力特別委員長を辞任した(2 月 4 日)。

2002 年 3 月 4 日、大西は、「NGO の活動状況および NGO と政府との関係について、議論を深めるための」参考人として招致された。同日、外務省が北方四島支援事業における鈴木議

員の政治的影響力の行使を示す調査報告書を公表した。3 月 18 日、鈴木議員は自民党を離党した⁸⁸⁾。

2002 年 3 月、自民党内の国際的 NGO に関する小委員会が、PWJ など NGO 6 団体を招待し、プラットフォーム議員連盟と合同会議を開催した。外務省からは、政策課長の秋元義孝や中東第二課長の宮原信孝らが参加した。

2002 年 3 月 25 日、JPF の臨時評議会が開かれ、アフガニスタン北部地震への 2,400 万円の拠出が決定された。日本レスキュー協会、難民を助ける会、JEN、PWJ、日本医療救援機構、日本赤十字社が支援活動に従事した。

87) 「実は田中直毅氏とは、(2001 年)12 月の中ごろすでに一度会っていた。アフガニスタン復興 NGO 東京会議の費用負担をめぐる報道の件で、私自身が鈴木氏に呼びつけられ、議員会館の事務所で『なぜこんな記事(鈴木氏のクレームで外務省が NGO 会議の費用負担を撤回したという内容)が出るのか』などと『恫喝』された後だ。小泉首相と親しい田中氏の力を借りようと、私の方からアポをとって訪ねたのだ。私は『恫喝』を受けた経緯を説明した後で、『このままいくと、いずれ鈴木議員と NGO、特にジャパン・プラットフォームの私とは全面的に衝突する。そうなると周囲に迷惑をかけるし、日本の NGO の発展にとっても凶と出る可能性が高い』と危機感を訴えた。そして『仲介調停がほしい。それができるのは、総理もしくはその周辺にいる人だけだ。あなたの力で、仲介してくれそうな人を見つけてください』とお願いした。そのとき、田中氏は少し困惑した様子で『うーん、うーん』と聞いていた。(2002 年 1 月 28 日の前後の)電車内での偶然の再会後、東京駅で降りた私たちは、駅のそばに新しくできたらしいカフェで話をした。前回会った後も私や PWJ スタッフが鈴木氏に罵倒されたこと、アフガニスタン復興支援国際会議への『出席拒否』の真相などを洗いざらい話し、『官邸に伝えてくれませんか』と頼んだ。田中氏は、今度は『分かった』と言ってくれた。小泉首相はその後、先に政府見解を事実上転換し、『出席拒否』に鈴木議員の関与があったという認識を示すに至る。舞台裏は分からないが、もしかしたらその陰には田中氏の諫言が働いたのかもしれない」。大西(2006), pp. 144-145。

88) *ibid.*, pp. 116-160。

86) 原田(2002), p. 14-17。背景には、同月 18 日の朝日新聞「ひと」欄で大西が「お上の言うことはあまり信用しない」と発言したことがあったとされる。

2002年4月22日、大西代表を含めたプラットフォーム評議員のメンバーが、25日、JPF傘下のNGO 10団体がそれぞれ、川口外相との会談をおこなった。

2002年4月末、「アフガニスタン難民支援」をテーマに、JPFに参加するNGOと企業との交流会が開催された。松下電器が民間として初めて初動資金100万円の提供を申し出た。イオンは、消費者を募ってJPFに5,000万円と大量の毛布を寄付するとともに、難民を助ける会の当地での地雷対策費として3,000万円の寄付を集めている。毎日社会事業団、三井住友海上火災保険などの寄付が相次いだ。

2003年1月、JPF評議会において、イラク支援事業が決定された。事業内容は、①イラク北部のクルド地区を中心とするPWJの巡回医療プロジェクト、②イラクとヨルダンとの国境にある難民キャンプでの医療事業である。

②の難民キャンプでの医療事業は、「JPFイラク危機対応プロジェクト」と呼ばれ、プラットフォーム初の複数のNGOの共同事業であった。当初から参加したのは、AAR、BHN、HuMAの3つのNGOである。5月からJENも参加した。プラットフォームは、プロジェクトリーダーにUNHCRの山本芳幸を委嘱し、国境なき医師団などとの分担で診療所運営をおこなった。JPFのチームは2003年8月に引き上げ、現地政府の保険省などに事業が移管された。

2003年12月27日、イラン南東部地震への現地調査の実施と緊急物資の供給が決定された。約8億円の政府資金を使った事業である。参加したのは、PWJ、日本レスキュー協会、NICCO、BHN、WVJである。初動と緊急後の復興に向けた援助活動は、民間資金を用いて、JEN、PWJ、SCJ、SVAが取り組んだ。

JPFにおける戦略的協働の成果は、現在まで広がりを見せている。設立以来、NGOの援助活動に対する助成は2008年2月で78億円に達し、活動を支える主要な基盤となっている。拠

出までにかかる時間は、米国開発庁(USAID)や欧州人道援助局(ECHO)など欧米の代表的な政府系援助機関と比べても格段に早くなったと評価されている。自己資金力に乏しい日本のNGOも、すばやく海外の現場に出られるようになり、9.11テロ後のアフガニスタン支援やイラク地震支援などで国際的にも高い評価を受けた⁸⁹⁾。

経済界からの支援も拡大している。2004年10月から展開されたスマトラ島沖地震・津波の被災支援で、海運会社の日本郵船グループがスリランカとインドネシアへ、砂糖、米、医療機器、衛生用品など総額6,500万円相当の物資を無償で運び、現地で受け取ったジャパン・プラットフォーム参加のNGOが被災者に配布した。このプロジェクトには、新潟県中越地震で集まった支援物資の一部を寄付した長岡市を含め、国内の多くの企業や官庁も物資を提供した⁹⁰⁾。

東京三菱銀行(現在の三菱東京UFJ銀行)は、JPFの寄付口座あての振り込み手数料を無料にした。この口座を通して集まった寄付金は計6,300万円に達し、現場でのNGOの活動を支えた。2005年秋からのパキスタン地震支援でも同様の連携が実を結んだ。こうした形の支援は、企業の資源・ノウハウを無理なく生かす方法として、資金の寄付と並んで注目された⁹¹⁾。

さらに、経済界との関係を強化するために、2006年7月、JPFがNPO法人として認定を受ける際、理事会の構成員として新たに経団連社会貢献推進委員長を含めるよう統治構造を変更した⁹²⁾。

現在、JPFが直面している課題は2つある。第1に、緊急事業プロジェクトの展開にともない、NGOによる虚偽の会計・事業報告の問題

89) 大西(2006b), pp. 350-351。

90) *ibid.*, p. 351。

91) *ibid.*, pp. 350-351。

92) 原田および高松に対する聴取調査(2008年2月20日)。

が生じている。これまで 2005 年と 2007 年との合計 2 件の虚偽報告があった。いずれの場合も、JPF 評議会での審議を経て、該当する NGO に対して所定のガイドラインに沿った事業申請の停止措置が講じられている⁹³⁾。第 2 に、現状では政府資金への依存度が高く、国益と対立した事業プロジェクトに対して、円滑な実行が難しくなる可能性がある。この点に関して、大西は「民間資金というものが、思ったほどに集まりきれていないので、外務省が放っておくとパワフルになる」との危機感を持っている⁹⁴⁾。

(2) 第 4 期の小括

第 4 期は、9.11 テロ以降の緊急支援復興プロジェクトの展開期間である。この第 4 期の参加者の行動は次のように整理される(103 頁の表 2 の第 4 列)。

① 協働アクティビスト

第 4 期の協働アクティビストは①大西健丞および②原田勝広の 2 名である。

② 参加者

第 4 期の参加者は、①PWJ 等の NGO、②外務省、③財務省、④田中直毅、⑤経団連・企業、⑥プラットフォーム議員連盟、⑦田中真紀子、⑧鈴木宗男、⑨自民党内国際 NGO 小委員会である。

③ 協働の場

第 4 期の協働の場は、④プラットフォーム評議会および⑤ NGO ユニットの会合である。

④ 問題の流れ

第 4 期においては、問題の窓④「アフガニスタン復興 NGO 東京会議およびアフガニスタン復興支援国会議」と問題の窓⑤「アフガニスタン復興 NGO 東京会議の政府資金拠出撤回」の 2 つの窓が開いた。これらの問題の窓が開いたのを契機に、問題⑦「外務省資金への依存の回避」

が新たに問題の流れの中に投げ込まれた。

⑤ 解決策の流れ

第 4 期においては、解決策の窓④「アフガニスタン難民支援に関する NGO と企業との交流会の開催」が開いた。この解決策の窓④が開いたのを契機に、解決策⑤「民間資金の積極的受け入れ策」が新たに生成・特定化された。

⑥ 組織のやる気の流れ

第 4 期においては、組織のやる気の窓⑥「9.11 テロ発生後の米英によるアフガニスタン・イラク戦争の開始」が開いた。この組織のやる気の窓⑥が開いたのを契機に、組織のやる気⑨「NGO の一層のやる気」が、組織のやる気の流れに流入し、開いている組織のやる気の窓⑥を通過して活動の流れに流入し浮遊していた。

さらに、組織のやる気の窓⑦「企業による初動資金および物資の寄付の増大」が開いたのを契機に、組織のやる気⑩「企業の一層のやる気」が、組織のやる気の流れに流入し、開いている組織のやる気の窓⑦を通過して活動の流れに流入し浮遊していた。

⑦ 活動の流れ

第 4 期に展開された活動としては、活動⑤「緊急事業プロジェクトの実施(アフガニスタン、イラク、イランほか)」が上げられる。

⑧ 4 つの結び付き

第 4 期において、アジェンダ、諸解決策、組織のやる気状況、活動状況の 4 つは相互に結び付き、1 つのパッケージを構成していた。

上述のように、アジェンダには、新たに認識・定義された問題⑦「外務省資金への依存の回避」が加わった。諸解決策には、解決策⑤「民間資金の積極的受け入れ策」が加わった。組織のやる気状況には、組織のやる気⑨「NGO の一層のやる気」および組織のやる気⑩「企業の一層のやる気」が加わった。

こうしたなかで、新たな協働(活動⑤)である緊急事業プロジェクト(アフガニスタン北部地震の支援事業、イラク国内での巡回医療と難民キャンプ医療支援事業、スマトラ島沖地震・津

93) *ibid.*

94) 大西に対する聴取調査(2007 年 12 月 21 日)。

波の支援事業、パキスタン地震の支援事業、ジャワ島地震の支援事業、パキスタン水害の支援事業、ペルー地震の支援事業、インドネシア・スマトラ等南西部地震の支援事業、バングラディシュ・サイクロン「シドル」の支援事業)が実行された。

Ⅳ 命題の検討

本節では、協働の窓モデルにもとづいた JAHDS と JPF の全 4 期間における参加者の行動とその相互関係がいかに変化したかを年代記分析によって解明する。年代記分析は、小島他(2008)と同様に次の 3 つの手続きに沿って行われた。第 1 に、2 つの協働プロジェクトのそれぞれの各期の小括をもとに、表 1 および表 2 を作成した。第 2 に、表 1 と表 2 の各行と全行の観察にもとづく分析を試み、2 つの協働プロジェクトに共通する特徴を析出した。第 3 に、小島他(2008)で提示された 20 の命題それぞれに関して、析出された協働プロジェクトの特徴にもとづき検討を加えた。

1. 参加者の特定化と協働の場の設定

命題 1:協働には、セクターを異にする複数の中核参加者が継続的に参加している。

JAHDS における戦略的協働の中核参加者は、①NPO である JAHDS、②日本外務省や現地政府と、その関連組織、③プロジェクトの参加企業の 3 つのセクターを異にする組織である。このうち③の参加企業には、JAHDS 設立以前のジオ・サーチ、JAHDS 設立後のセコム、日本 IBM、オムロン等の多数の企業が含まれる。中核参加者は、第 2 期以降、JAHDS に継続して参加してきた。

JPF における戦略的協働の中核参加者は、①PWJ 等の国内 NGO、②国際緊急支援の枠組みづくりを目指した外務省、③経団連・企業の 3 つのセクターを異にする組織である。これら中

核参加者は、1999 年 11 月以降、JPF の協働プロジェクトの形成、実現、展開に継続して参加してきた。

以上から、2 つの協働プロジェクトにおいて、NPO、政府、企業のそれぞれのセクターに属する複数の中核参加者が、形成期、実現期、展開期を通して継続的に参加していることが確認された。ただし、これらの参加者は、時期によってコミットメントの強弱があることもあわせて観察された。

命題 2:中核参加者間に協働資源の相互補完性がある場合、協働が促進される。

協働資源とは、「協働を実現するために必要であり、中核参加者が自らの活動のなかで保有・蓄積してきた資源」である(小島他, 2008)。具体的には、参加者の熱意・ミッション、資金、知識、経験、プロジェクトの正当性などが該当する。

JAHDS における中核参加者の協働資源は、以下の通りであった。①の NPO である JAHDS は、人道目的の地雷除去支援というミッションを掲げて、「日本の顔の見える」国際貢献を遂行するために設立された。ミッションを遂行するために有効な活動を展開したいという強い志と熱意を持っていた。他方、ミッションを遂行するための、具体的な知識や経験は十分に保有していなかった。

②の日本外務省は、JAHDS プロジェクトに対して「NGO 支援無償資金協力」などの資金を提供した。JAHDS は、企業の社会貢献活動と会員寄付だけでは、地雷探知機開発に必要な資金、現地の地雷除去(支援)活動に必要な資金、JAHDS を運営していくための資金を捻出することはできなかった。日本の外務省が提供する資金は、JAHDS が現地で行う活動に対して正当性を与えた。

③の参加企業は、各企業固有の資源・能力を持って、JAHDS に参加した。新型地雷探知機マイン・アイの開発に必要な人材と資源・能

表1 協働の窓モデルによる JAHDS

		JAHDS 以前の協働前史(第1期 1989年1月～1996年12月)	JAHDS の設立とマイン・アイの共同開発の協働形成期(第2期 1997年1月～1999年12月)
協働アクティビスト		①富田洋	①富田洋, ②飯田亮
参加者		①ジオ・サーチ(内藤), ②国連(ブラグデン), ③スウェーデン政府, ④日本外務省	①ジオ・サーチ, ⑤マイン・アイ開発チーム, ⑥人材派遣元企業, ⑦現地機材提供企業, ⑧広報活動企業, ⑨事務所・備品提供企業
協働の場		①ジオ・サーチのオフィス, ②国際社会	②国際社会, ③ JAHDS のオフィス, ④マイン・アイ開発チーム
問題の流れ	アジェンダ		アジェンダ(問題 ①)
	問題	①安全で効率的な新型地雷探知機の開発の必要性	② JAHDS の法人格取得の必要性(協力企業から示された共同開発の条件), ③地雷探知機の改良, ④地雷除去のための医療, 通信, 輸送を含めた総合支援の必要性
	問題の窓	①ブラグデンのジオ・サーチ訪問	②企業連合 JAHDS の設立, ③カンボジアでの現地 NGO との接触
解決策の流れ	諸解決策		諸解決策(解決策 ①)
	解決策	①新型地雷探知機のコセプト	②マイン・アイのコンセプト試作機, ③NPO 法人 JAHDS, ④3 億円の共同開発資金
	解決策の窓	①富田による新型地雷探知機の開発コンセプトの創造	②NPO 法の国会成立, ③マイン・アイ開発チームが通産省(IPA)から開発助成金を獲得
活動の流れ	活動	①富田が新型地雷探知技術の独自開発を開始, ②企業からの開発協力を模索	③マイン・アイのコンセプト試作機の製作, ④ JAHDS による現地カンボジアでの支援活動の調査, ⑤資金獲得のための各種申請と協力
	活動状況		活動状況(活動 ①-②)
組織のやる気の流れ	組織のやる気の窓	①富田がスウェーデン地雷除去専門家会議に出席し, 地雷の残虐さを痛感	②日本の対人地雷禁止条約(オタワ条約)批准
	組織のやる気	①ジオ・サーチのやる気	② JAHDS のやる気
	組織のやる気状況		組織のやる気状況(組織のやる気①)
協働の窓が開いた際のアジェンダ・諸解決策・組織のやる気状況・活動状況の4つの結び付き		4つが相互に全く結びついていない【アジェンダ(問題①), 諸解決策(解決策①), 組織のやる気状況(組織のやる気①), 活動状況(活動①-②)】。	4つは部分的に結び付いている【アジェンダ(問題①-④), 諸解決策(解決策①-④), 組織のやる気状況(組織のやる気①-②), 活動状況(活動①-⑤)】。

の年代記分析の結果

2つの後方支援プロジェクト、マイン・アイ導入プロジェクト、SKTプロジェクトの協働実現期(第3期2000年1月～2003年5月)	KPVプロジェクトとJAHDSの解散の協働展開期(第4期2003年6月～2006年11月)
①富田洋, ②飯田亮	①富田洋, ②飯田亮
①ジオ・サーチ, ④日本外務省, ⑤マイン・アイ開発チーム, ⑥人材派遣元企業, ⑦現地機材提供企業, ⑧広報活動企業, ⑨事務所・備品提供企業, ⑩ロータリークラブ, ⑪HALO TRUST, ⑫MAG, ⑬TMAC, ⑭GCCF, ⑮バンジール, ⑯ブラグデン, ⑰タイ外務省, ⑱PRO, ⑲小池豊	①ジオ・サーチ, ②セコム, ③IBM, オムロン, シャープ, ④ホンダ, トヨタ, ⑥ロータリークラブ, ⑨日本外務省, ⑬TMAC, ⑰タイ外務省, ⑱PRO, ⑳MOM
②国際社会(カンボジア, タイ), ③JAHDSのオフィス, ④マイン・アイ開発チーム, ⑤JAHDSバンコク事務所, ⑥JAHDS東京事務所	②国際社会(カンボジア, タイ), ③JAHDSのオフィス, ⑤JAHDSバンコク事務所, ⑥JAHDS東京事務所, ⑦サリサケット事務所
アジェンダ(問題 ①-④)	アジェンダ(問題 ①-⑥)
⑤「日本の顔の見える」かつ「現地と汗を流す」「主体的な」地雷除去の体制づくり, ⑥現地自立化に向けた地雷除去プログラムの開発	⑦無事故でKPVプロジェクトを完工する必要性
④現地での後方支援活動の難しさの体験	⑤KPVプロジェクトの策定
諸解決策(解決策 ①-④)	諸解決策(解決策 ①-④)
	⑤会費, 外務省助成金の一層の受け入れ, ⑥企業および個人寄付の一層の受け入れ
	④外務省の草の根無償資金の認可の遅れ, ⑤JAHDSの認定NPO法人化
⑥マイン・アイの改良, ⑦2つの後方支援プロジェクトへの参加, ⑧マイン・アイ導入プロジェクトの実行, ⑨JAHDS初の自主企画であるSKTプロジェクトの完工	⑩マイン・アイの再改良, ⑪JAHDSの定款の改正, 活動指針の制定, 審議員制度の導入, ⑫国内での啓蒙, 広報活動の推進, ⑬TMACとの連携の強化, ⑭安全大会をはじめ現地自立化にむけた準備
活動状況(活動 ①-⑤)	活動状況(活動 ①-⑨)
③カンボジア, タイ現地での地雷除去活動の開始	④オタワ条約の第5回締約国会議開催(バンコク), ⑤JAHDSのタイ, カンボジアからの撤退とPROへの引き継ぎの決定
③JAHDSの一層のやる気	④TMACのやる気, ⑤PROのやる気
組織のやる気状況(組織のやる気①-②)	組織のやる気状況(組織のやる気①-③)
4つが相互に結びついている【アジェンダ(問題①-⑥), 諸解決策(解決策①-④), 組織のやる気状況(組織のやる気①-③), 活動状況(活動①-⑨)】。	4つが相互に結びついている【アジェンダ(問題①-⑦), 諸解決策(解決策①-⑥), 組織のやる気状況(組織のやる気①-⑤), 活動状況(活動①-⑭)】。

表2 協働の窓モデルによる

		プラットフォーム構想提示までの協働前史(第1期 1999年12月以前)	0の会の発足からプラットフォームの設立までの協働形成期(第2期 2000年1月～2000年11月)
	協働アクティビスト	①大西健丞(PWJ)	①大西健丞, ②原田勝広(日経), ③村尾信尚(大蔵省), ④金原主幸(経団連 21世紀政策研究所)
	参加者	①PWJ等のNGO, ②外務省, ③大蔵省	①PWJ等のNGO, ②外務省, ③大蔵省, ④田中直毅, ⑤経団連・企業
	協働の場	①第3回コンボ難民支援報告会, ②バリナック・ジャパン会議	③0の会
問題の流れ	アジェンダ		アジェンダ(問題①-②)
	問題	①難民・被災者の人道支援に関する「初動体制の遅れの解消」と「資源不足の克服」, ②政府ODAに対する批判への対応	③プラットフォーム構想に対するNGOの反発の解消, ④企業からの協力の確保
	問題の窓	①コンボ紛争難民支援	②0の会の開催
解決策の流れ	諸解決策		諸解決策(解決策①-③)
	解決策	①資金無償制度, ②NGO相互間の協力, ③大西のプラットフォーム構想	④0の会のジャパン・プラットフォーム構想
	解決策の窓	①コンボ難民支援スキームの成立 ②プラットフォーム構想の提示	③0の会によるジャパン・プラットフォームの設立表明
活動の流れ	活動	①1999年以前の長期にわたるわが国NGOによる国際人道緊急援助 ②キャンプ・ジャパン計画の策定	③ジャパン・プラットフォーム設立
	活動状況		活動状況(活動①-②)
組織のやる気の流れ	組織のやる気の窓		①プラットフォーム構想の記事掲載, ②外務省幹部による経団連に対する協力依頼, ③経団連主導で企業向け説明会の実施
	組織のやる気	①PWJのやる気	②大蔵省のやる気, ③外務省のやる気, ④PWJを含むNGOのやる気, ⑤経団連のやる気, ⑥企業のやる気
	組織のやる気状況		組織のやる気状況(組織のやる気①)
協働の窓が開いた際のアジェンダ・諸解決策・組織のやる気状況・活動状況の4つの結び付き		4つが相互に全く結びついていない【アジェンダ(問題①-②), 諸解決策(解決策①-③), 組織のやる気状況(組織のやる気①), 活動状況(活動①-②)】。	4つのうち3つが部分的に結び付いている【アジェンダ(問題①-④), 諸解決策(解決策①-④), 組織のやる気状況(①-⑥), 活動状況(活動①-③)】。

JPF の年代記分析の結果

モンゴル雪害調査から評議会の成立までの協働実現期(第3期 2000年12月～2001年8月)	9.11 テロ以降の緊急支援復興プロジェクトの協働展開期(第4期 2001年9月～現在)
①大西健丞, ②原田勝広	①大西健丞, ②原田勝広
①PWJ等のNGO, ②外務省, ③財務省(旧大蔵省), ④田中直毅, ⑤経団連・企業, ⑥プラットフォーム議員連盟	①PWJ等のNGO, ②外務省, ③財務省, ④田中直毅, ⑤経団連・企業, ⑥プラットフォーム議員連盟, ⑦田中眞紀子, ⑧鈴木宗男, ⑨自民党内国際NGO小委員会
④プラットフォーム評議会, ⑤NGOユニットの会合	④プラットフォーム評議会, ⑤NGOユニットの会合
アジェンダ(問題 ①-④)	アジェンダ(問題 ①-⑥)
⑤NGO同士の協力経験の不足の解消, ⑥緊急人道支援に対する民間の理解の向上	⑦外務省資金への依存の回避
③プラットフォームの発動(モンゴル雪害調査, インド西部地震難民支援)	④アフガニスタン復興NGO東京会議およびアフガニスタン復興支援国会議, ⑤アフガニスタン復興NGO東京会議の政府資金拠出撤回
諸解決策(解決策 ①-④)	諸解決策(解決策 ①-④)
	⑤民間資金の積極的な受け入れ策
	④アフガニスタン難民支援に関するNGOと企業との交流会の開催
④緊急事業プロジェクトの実施(モンゴル, インド)	⑤緊急事業プロジェクトの実施(アフガニスタン, イラク, イランほか)
活動状況(活動 ①-③)	活動状況(活動 ①-④)
④緊急事業プロジェクトの要請, ⑤外務省資金5億円の拠出	⑥9.11テロ発生後の米英によるアフガニスタン・イラク戦争の開始, ⑦企業による初動資金および物資の寄付の増大
⑦NGOの一層のやる気, ⑧外務省の一層やる気	⑨NGOの一層のやる気, ⑩企業の一層のやる気
組織のやる気状況(組織のやる気①-⑥)	組織のやる気状況(組織のやる気①-⑧)
4つが相互に結びついている【アジェンダ(問題①-⑥), 諸解決策(解決策①-④), 組織のやる気状況(組織のやる気①-⑧), 活動状況(活動①-④)】。	4つが相互に結びついている【アジェンダ(問題①-⑦), 諸解決策(解決策①-⑤), 組織のやる気状況(組織のやる気①-⑩), 活動状況(活動①-⑤)】。

力、後方支援活動に必要な機材、国内啓蒙活動に必要な人材、場所やブランドなどである。

実際に、現地での地雷除去(支援)活動においては、現地政府、現地の地雷除去専門組織とのパートナーシップは不可欠であった。現地で事務所を開設して地雷除去支援活動を遂行していく上で必要不可欠な各種情報、地雷除去のノウハウといった資源をはじめ、現地活動を遂行する上での正当性といった意味での資源を得る上でも、現地政府、NGOなどの組織との協働は不可欠であった。また第4期からは、地雷除去員といった人材も現地の民間人を雇用するようにしていた。

ミッションを遂行するための知識や経験を含む協働資源は、企業の自発的な社会貢献だけでなく、広く社会から提供された。さまざまな団体・大学・企業が、JAHDSの啓蒙・広報活動に協力した。メディアは報道することによりJAHDSの活動を支援した。これら周辺参加者が提供した資源も重要であった。

他方、JPFにおける3つの中核参加者の協働資源は以下の通りであった。①のPWJ等の国内NGOは、緊急支援に関する知識、活動能力、プラットフォームの構想、熱意を持っていた。しかし、緊急支援を行うための資金や技術を十分に保有してはいなかった。

②の外務省は、資金とアイデアを具体化する検討中のスキームを持っていた。しかし、スキームを実現するための、具体的な手段や経験をほとんど有していなかった。

③の経団連・企業は、物品、人材、技術、ノウハウの調達能力を保有していた。しかし、緊急支援に関する具体的な知識や実施ノウハウを保有してはいなかった。

以上のように、JAHDSおよびJPFのそれぞれの協働プロジェクトにおいて、3つの中核参加者の間には、協働資源の相互補完性があり、そのことによって協働が促進されていることが確認された。

命題 3:協働の周辺参加者は、時間の経過とともに変化する。

JAHDSにおける第2期の周辺参加者として、カンボジアの現地NGOや現地参加者があげられる。第2期のJAHDSは、カンボジアでの地雷除去活動の試行を通して、現地のNGOや参加者との協力関係を模索していた。しかし、カンボジアの参加者とは、緊密な協力関係には至らなかった。JAHDSが活動拠点をタイに移した実現期以降の周辺参加者としては、タイ外務省、PRO、TMAC、HALO TRUST、MAGなどがあげられる。

周辺支援企業や団体は、寄付だけでなく、講演会の講師派遣、JAHDS事務局への人員の派出など、様々な方法でJAHDSの活動に参加した。これらの顔ぶれは時期によって変動した。

他方、JPFにおける周辺参加者として、①出来事を報道するメディア、②国際情報の提供やNGO間の調整を行う国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)や世界食料計画(WFP)などの国際機関、③プラットフォーム議員連盟、④知識・情報・ボランティアの提供やセミナーの開催等を試みる大学等があげられる⁹⁵⁾。

①のマスコミ(日経)は、主に、第2期にジャパン・プラットフォーム構想に好意的な内容の記事を掲載し、プロジェクトの実現を推進した。②の国際機関は、主に、第3期と第4期に難民・被災民に関する情報をJPFに提供した。

以上のように、JAHDSおよびJPFのそれぞれのプロジェクトにおいて、協働の周辺参加者は、協働の形成、実現、展開と、時間が経過するのにもない変化していることが確認された。

命題 4:協働アクティビストが、複数の重層的に連結された場を設定し活用する場合、協働が促進される。

95) 原田(2001b), p. 52。

JAHDS における協働の第1期と第2期における鍵となる協働の場は、①ジオ・サーチのオフィス、②JAHDS のオフィス、③マイン・アイ開発チームであった。一方、第3期以降における鍵となる協働の場は、④JAHDS バンコク事務所、⑤JAHDS 東京事務所、⑥サリケット事務所、⑦広報・啓蒙活動のための各種フォーラムや愛知万博、⑧大学などの教育現場等であった。協働アクティビストの富田や飯田は、これらの8つの場を設定・活用し、第4期における地雷除去支援活動のトータル自主プロジェクトの本格的な展開につなげた。JAHDS の場合の以上8つの協働の場は、重層的に連結されていた。

JPF における協働の第1期から第3期までの期間で鍵となる協働の場は、①第3回コンボ難民支援報告会、②パリナック・ジャパン会議、③「0の会」、④プラットフォーム評議会の4つであった。協働アクティビストの大西は、①のコンボ難民支援報告会および②のパリナック・ジャパン会議に参加するとともに、③の「0の会」および④のプラットフォーム評議会の2つの協働の場を設定し活用した。もう一人の協働アクティビストである原田は、②のパリナック・ジャパン会議での議論を取材するとともに、③の「0の会」および④のプラットフォーム評議会の2つの協働の場を、大西とともに設定し活用した。

JPF の第4期における鍵となる協働の場は、④プラットフォーム評議会、⑤NGO ユニットの会合の2つであった。これら2つの協働の場は、重層的に連結されており、協働を促進した。

以上のように、JAHDS および JPF のそれぞれの協働プロジェクトにおいて、協働アクティビストは、複数の協働の場を設定・活用し、協働の場を重層的に連結させることにより、協働を促していたことが確認された。

2. アジェンダの設定と解決策の特定化

命題 5:アジェンダは、社会・政治・経済環境の影響を受ける。

JAHDS におけるアジェンダは、全部で7つの問題から構成されていた。このうち問題①「安全で効率的な新型地雷探知機の開発の必要性」は、国連 PKO 地雷除去責任者の訪問を契機に、地雷探知機開発に日本企業の技術が活用できる可能性が示唆されたために認識・定義された。プラグデンの来訪は、地雷問題への国際的な注目の高まり、日本政府のオタワ条約批准など社会・政治環境が大きく影響していた。

また問題⑤「『日本の顔の見える』かつ『現地と汗を流す』『主体的』な地雷除去の体制づくり」、問題⑥「現地自立化に向けた地雷除去プログラムの開発」の2つの問題は、現地活動の試行錯誤の中から、地雷問題を抱える地域での経済復興を視野に入れた効果的な活動の重要性が示唆されたために認識・定義された。特に問題⑥は、カンボジアとタイ国境の KPV 寺院共同開発計画が発表されたことや、当該地域の国立公園開発予算が計上されたことなど、タイの社会・政治・経済環境の影響を大きく受けている。

JPF の当初のアジェンダは、①難民・被災者の緊急人道支援に関する「初動体制の遅れの解消」と「資源不足の克服」、および②政府 ODA に対する批判への対応、という大きく2つの問題から構成されていた。このうち①の「初動体制の遅れの解消」と「NGO の資源不足の克服」という問題は、続発する紛争や自然災害、すなわち、国際的な政治環境・自然環境の影響を受けた問題である。

他方、②の「政府 ODA に対する批判への対応」は、従来から存在してきた政府の ODA が、受益者である発展途上国の人々の生活向上に本当に役立っているのかを疑問視する、社会環境・政治環境の影響を受けた問題である。

以上のように、2つの協働プロジェクトにお

いて、アジェンダを構成する問題は、国内外の社会、政治、経済環境の影響を受けながら認識・定義されていることが観察された。他方、社会、政治、経済環境がアジェンダに影響を与えるプロセスや当該プロセスにおける協働アクティビストの役割については、命題の析出に十分な経験的証拠が得られなかった。

命題 6:アジェンダの進化によって、協働が促進される。

JAHDS の場合、まず問題①「安全で効率的な新型地雷探知機の開発の必要性」が認識・定義された。この問題は、やがて問題②「協力企業からの JAHDS の法人格取得の必要性」および問題③「地雷探知機のさらなる改良」へとより具体的に認識・定義されるとともに、新たに問題④「地雷除去のための医療・通信・輸送を含めたトータルな支援の必要性」が認識・定義された。さらに、問題⑤「『日本の顔の見える』かつ『現地と汗を流す』『主体的な地雷除去の体制づくり』」、問題⑥「現地自立化に向けた地雷除去プログラムの開発」、問題⑦「無事故で KPV プロジェクトを完工する必要性」の3つの問題が、順次、認識・定義された。

他方、JPF の事例では、まず第1期において、問題①「紛争や自然災害による難民・被災者に対する人道支援の初動体制の遅れの解消と資源不足の克服」と問題②「政府 ODA に対する批判への対応」の2つが認識・定義されていた。次の第2期において、問題③「プラットフォーム構想に対する NGO の反発の解消」および問題④「企業からの協力の確保」の2つが認識・定義されていた。そして第3期において、問題⑤「NGO 同士の協力経験の不足の解消」と問題⑥「支援に対する民間の理解の向上」の2つが認識・定義された。最後の第4期において、問題⑦「外務省資金への依存の回避」が認識・定義された。

以上のように、2つの協働プロジェクトにおいて、問題のリストであるアジェンダが、次第

に、具体的かつ高次の問題を含むように進化することによって、協働が促進されていることが確認された。

命題 7:協働アクティビストが、アジェンダの重要性を参加者に認識させる場合、協働が促進される。

JAHDS における富田と飯田の2人の協働アクティビストは、様々な試行錯誤を経て、国内の支援者が納得できる問題のパッケージであるアジェンダを定義するとともに、本プロジェクトの重要性を多くの参加者に認識させ、協働を促進した。現地タイにおいても、協働アクティビストと小池豊らは、現地除去員の教育、PRO 設立への働きかけ、現地の自立化の重要性を認識させ、協働を促進した。

他方、JPF における協働アクティビストである大西は、パリナック・ジャパンの会議においてプラットフォームの構想を提示するとともに、アフガニスタン復興 NGO 東京会議の開催などを通して、緊急人道支援の重要性を参加者に認識させた。

以上のように、2つの協働プロジェクトにおいて、協働アクティビストが、協働の場の内外でアジェンダの重要性を参加者に認識させる活動をおこなうことによって、協働が促進されていたことが確認された。

命題 8:参加者の共通の信念・思いから、明示的な言葉で表現された解決策が生成・特定化される場合、協働が促進される。

JAHDS の場合、生成・特定化された解決策は、解決策①「新型地雷探知機のコセプト」、解決策②「マイン・アイのコセプト試作機」、解決策③「NPO 法人 JAHDS」、解決策④「共同開発資金(3億円)」、解決策⑤「会費・外務省助成金の一層の受け入れ」、解決策⑥「企業・個人寄付の一層の受け入れ」の6つであった。

このうち解決策①「新型地雷探知機のコセプト」と、①が進化した解決策②「マイン・アイ

のコンセプト試作機」は、協働を促進させる大きな起爆剤になった。①と②の解決策の存在は、JAHDSの活動とは何かを明示しており、他の参加者の理解を得られやすくし、協働を促進した。

他方、JPFの場合、大西が示した「プラットフォーム構想」と「0の会」での議論を通して生み出された「ジャパン・プラットフォームの制度設計」は、いずれも明示的な言葉で表現された解決策であった。とくに制度設計のプロセスではプラットフォーム構想の実現との信念を共有していた、大西、原田、村尾、金原、秋元らが積極的に関与した。これらの解決策は、第2期に解決策の窓②が開いたのを契機に、解決策の流れから活動の流れの中に入り、浮遊し、協働を促進した⁹⁶⁾。

以上のように、JAHDSとJPFのいずれの場合も、協働アクティビストを含む参加者の共通の信念や思いから、明示的な言葉で表現された解決策が生成・特定化されたことから、協働が促進されたことが確認された。

命題 9: (1)技術的実行可能性が高く、(2)コストが許容範囲内に収まり、(3)一般市民の黙認が得られる解決策が生成・特定化される場合、協働が促進される。

JAHDSの場合、第1期と第2期において、解決策①「新型地雷探知機のコネプト」と解決策②が進化した解決策③「マイン・アイのコン

セプト試作機」が生成・特定化されていた。メディアの報道もあり、これら解決策①と②は一般市民や外部ステイクホルダーから好意的に受け止められていた。一方、第3期と第4期においては、さまざまな試行錯誤を経て、JAHDSは「今われわれにできること」を念頭に、地道に現地と協力体制を築いていく方針を固めた。

JPFの場合、第2期において生成・特定化された「0の会」の「ジャパン・プラットフォーム構想」は、(1)政府資金だけでなく民間資金も調達できる点で、実行可能性が高く、(2)制度運用のコスト負担も許容範囲内に収まり、(3)わが国の主要なNGOが容易に参加できる解決策であった。

以上のように、JAHDSとJPFのいずれの場合も、技術的実行可能性の高さ、許容範囲のコスト水準、一般市民の黙認の得やすさの3つの要素を備えた解決策が生成・特定化されたことから、協働が促進されたことが確認された。

命題 10: 協働アクティビストが、一定の期間にわたって解決策の融和をはかる場合、協働が促進される。

JAHDSの場合、協働アクティビストの富田は、第1期から第2期にかけて、以下の通り、自らが得意とする解決策の融和をはかった。まず、第1回ジュネーブ地雷除去国際会議で新型地雷探知機(後に「マイン・アイ」と呼ばれる)のコンセプトを発表して評価を受けた。次に、新型地雷探知技術の独自の開発を始め、コンセプト試作機を製作した。以上の解決策の融和が、他の参加企業の協力を促し、JAHDS準備室の設置(1997年2月)、そしてJAHDSの設立(1998年3月)につながった。

JPFの場合、協働アクティビストの大西は、1999年11月に「プラットフォーム構想」を提示して以来、自らが得意とする解決策の融和を試みた。具体的には、まず彼は、外務省や経団連との接触をはかった。その結果、「プラットフォーム構想」は、2000年8月に設立された

96) JPFの事例に関して、大西は、解決策③「ジャパン・プラットフォーム構想」の生成・特定化に際して協働の場の果たした役割について以下のように述べている。「(ジャパン・プラットフォーム構想との：筆者注、以下同様)解があったのは、もちろんその人たち(0の会の構成員)が揃ったからその解が出てきたのですが、その解があつてすごく重要なのは、セクター間を超えての会話というのは普通は成り立たない。(中略)やはり0の会が果たした役割というのは、そこでは大きかったと思います。あの人間が揃ったからできたのでしょう」。大西に対する聴取調査(2007年12月21日)。

JPFの主たる解決策として正式に決定・正当化され、協働が促進された。さらに、大西は、JPF設立後、広島県などの地方自治体に対しても、「プラットフォーム構想」の融和を試みた。

以上のように、2つの協働プロジェクトにおいて、協働アクティビストが一定の期間にわたって自らが得意とする解決策の融和をはかることによって、協働が促進されたことが確認された。

3. 組織のやる気の発揮と活動の展開

命題 11:やる気が最も高い中核参加者は、時間の経過とともに交替する。

JAHDSの場合、第2期においてやる気の最も高い中核参加者は、ジオ・サーチ、セコム、日本IBMなどの参加企業であった。他方、第4期においては、自立したJAHDSやタイ現地の組織のやる気が最も高かった。

他方、JPFの場合における組織のやる気状況は次の通り変化した。第1期と第2期にはPWJ等のNGOのやる気が最も高かった。第3期には外務省のやる気が最も高かった。第4期には経団連を中心とした経済界のやる気が高かった。

以上のように、JAHDSとJPFのいずれの場合も、やる気の最も高い中核参加者は、時間の経過とともに交替していることが確認された。

命題 12:新規の参加者が協働システムに参入した場合、組織のやる気の窓が開き、参加者のやる気は高まる。

命題 13:既存の参加者が新たな活動プログラムを開始した場合、組織のやる気の窓が開き、参加者のやる気は高まる。

命題12および命題13は、いずれも、組織のやる気の窓の開放に関する命題である。

JAHDSの場合において、新規の参加者が協働システムに参入したケースには、①経験を積んだプロジェクト・マネジャーや専門家が、企

業からの出向者やOBとしてカンボジアとタイの現地で地雷除去活動に参加したケース、②地雷除去の専門家であるバンジールが、プロジェクト・マネジャーとして参加したケースの2つがあった。いずれの場合も、JAHDSおよび現地の参加組織のやる気は高まり、協働が一層展開されている。

他方、JPFの場合でも、第2期の「0の会」におけるNGO、外務省、経団連・企業のやる気は、日本経済新聞に掲載された原田勝広の記事によって触発された大蔵省の村尾信尚の新たな参加によって一気に高まっている。

JAHDSの場合において、既存の参加者が開始した新たな活動プログラムとして、SKTプロジェクト、KPV第1期プロジェクト、ピース・ロード・プロジェクト(KPV第2期)等があげられる。JAHDSは、これらの活動プログラムにおいて必ず完工式と開始式典(その他現地視察)を行っていた。完工式と開始式典の実施により、(1)日本国内にいる支援者たちは、自分たちの目で支援の成果を確かめることができ、(2)TMACなどの現地の協働パートナーは、明確なプロジェクトの区切りとして位置づけていた。

他方、JPFの場合でも、実現期における緊急事業プロジェクト(モンゴル雪害調査やインド西部地震難民支援事業)の開始は、経団連・企業および外務省のやる気を一気に高めた。

以上のように、JAHDSとJPFのいずれの場合も、(1)新規の参加者が協働システムに参入することによって、もしくは(2)既存の参加者が新たな活動プログラムを開始したことによって、組織のやる気の窓が開き、参加者のやる気が高まっていたことが確認された。ただし、①協働システムへの新規の参加者の参入および②既存の参加者による新規の活動プログラムの開始という、組織のやる気の窓が開く2つのケースが、そもそものようなプロセスを経て生じることに関しては、命題の析出に十分な経験的証拠が得られなかった。

命題 14 : 協働アクティビストが、(1) 協働を意図した活動だけでなく、(2) 協働を必ずしも意図しない、偶然生じたこれまでの活動をうまく活用する場合、協働が促進される。

JAHDS の場合、(1) の協働を意図した活動としては、次の 3 つがあげられる。第 1 に、マイン・アイの開発に関して、他企業からの協力を模索したことである。第 2 に、企業連合 JAHDS を設立し、カンボジアにおいて支援活動の調査を行ったことである。第 3 に、2 つの後方支援プロジェクトに参加したことである。

他方、(2) の協働を必ずしも意図しない、偶然生じたこれまでの活動としては、次の 2 つがあげられる。第 1 に、第 3 期における協働アクティビストの富田の入院である。富田の入院は、短期的には JAHDS の協働に大きな影を及ぼした。しかし長期的には、JAHDS のこれまでの活動の見直しが行われる絶好の機会となった。入院中に富田は、マイン・アイの開発や地雷除去方法の改良などに固執するのではなく、現地の復興に真に効果的な地雷除去活動を目指すという方向性を新たに定義した。

第 2 に、第 4 期の KPV 第 1 期プロジェクトにおいて、申請していた外務省の「NGO 支援無償資金協力」の認可に時間がかかり、その間、資金不足により現地活動が半年間停止したことである。日本政府の支援と許可をとりつけるまでの間、日本国内での資金調達にエネルギーが費やされ、日本国内での参加者間の協働が進んだ。また、この間に、タイ現地での KPV プロジェクトに対する理解が進み、その後の現地での協働を促進した⁹⁷⁾。

協働アクティビストの富田は、(1) の協働を意図した多数の活動と (2) の協働を必ずしも意図しない、偶然生じたこれまでの活動とを、うまく結び付け、活用し、協働を促進した。

JPF の場合、(1) の協働を意図した活動としては、次の 3 つがあげられる。第 1 に、2000

年 8 月に JPF が設立されたことである。第 2 に、JPF 設立後、間もなく、モンゴル雪害調査に関する事業プロジェクトが実施されたことである。第 3 に、インド地震以降、各地で緊急人道援助を必要とする震災や紛争等が生じし、JPF による各種の事業プロジェクトが実施されたことである。

他方、(2) の協働を必ずしも意図しない、偶然生じたこれまでの活動として、次の 2 つがあげられる。第 1 に、JANIC に加盟しているわが国 NGO による 1999 年以前の国際人道支援活動である。これが、国内 NGO や外務省に、それまでの国際人道支援の枠組みの機能と限界を認識させ、新たな国際人道支援のあり方を考える気運を高める要因になっていた。第 2 に、コソボ難民支援におけるキャンプ・ジャパン計画である。キャンプ・ジャパンを通して、日本政府がわが国 NGO と合同で緊急人道援助を実施する際に、従来のスキームが抱える限界を政府内に認識させた。

協働アクティビストの大西は、(1) の協働を意図した多数の活動と (2) の協働を必ずしも意図しない、偶然生じたこれまでの活動とを、うまく結び付け、活用し、協働を促進した。

以上のように、2 つの協働プロジェクトにおいて、それぞれの協働アクティビストが、協働を意図した活動とともに、協働を必ずしも意図しない偶然に生じたこれまでの活動を活用することによって、協働が促進されていることが確認された。この発見事実は、活動の流れの中を浮遊している「協働の実現につながる活動」には、協働を必ずしも意図しない活動が含まれることを示唆している。

命題 15 : 参加者間で異なる支配的論理が摺り合わされ統合される場合、協働が促進される。

支配的論理とは、それぞれの参加者が有する「協働の捉え方」を指す(小島他, 2008)。

JAHDS の場合、中核参加者は JAHDS に

97) 富田に対する聴取調査(2007 年 8 月 30 日)。

おける協働を、それぞれ次のような異なったものとして捉えて活動していた。第1に、NGOである JAHDS は、経済復興を目指した地雷除去支援と現地の自立化にもとづく活動継承を考えていた。第2に、参加企業は、独自の技術を活用した有効な社会貢献活動としてその協働に貢献することを考えていた。第3に、TMAC やチャチャイ財団は、タイの国境地域の地雷や不発弾除去が人々の暮らしを脅かし、経済復興や開発には大きな障害になっている問題を克服するために、独自で事業展開するだけでなく、資金や事業規模の面で強力なパートナー組織である JAHDS を必要としていた。また、JAHDS 除去員チームのメンバーである現地農民は、JAHDS を雇用の機会として捉えていた。

JAHDS と日本の参加企業の考え方の摺り合わせは、協働アクティビストを中心に、理事会や審議委員会の話し合いの中で行われた。また TMAC やチャチャイ財団等のタイの現地の参加者との考え方の摺り合わせに関しては、JAHDS は現地の参加者の理念を理解して、それに対して協力する姿勢を貫き、相互理解を図りながら協働を進めた。JAHDS と現地 JAHDS 除去員チームとの考え方の摺り合わせに関しては、当初は効率が優先され、規範意識や地域への浸透が希薄であった。それを克服するために、JAHDS 除去員チームの意識改革と組織体制づくりが行われた。その結果、平和を担う尊い活動を推進する仲間という意識をつくりあげること的成功し、協働が推進され、現地の自立化が促進された。

他方、JPF の場合、中核参加者は、JPF における協働を、それぞれ次のような異なったものとして捉えて活動した。第1に、PWJ 等の NGO は、協働を人道支援時の初動資金の調達と資金不足の解消として捉えていた。第2に、外務省は、JPF の協働を ODA 予算の有効活用として捉えていた。第3に、経団連は、協働を企業特性に応じた社会貢献の機会として捉えていた。

協働アクティビストである大西や原田は、「0の会」、プラットフォーム評議会、NGO ユニットでの会議、ファウンダーズの会などの協働の場を設定・活用して、これら参加者間で異なる協働の捉え方を次第に摺り合わせていった。

以上のように、2つの協働プロジェクトにおいて、参加者間で異なる支配的論理が、協働アクティビストを中心とする参加者に次第に摺り合わされ、統合されることにより、協働が促進されていることが確認された。

4. 解決策の決定・正当化と協働の実現

命題 16:参加者によって能動的もしくは偶然に、3種類の協働の窓がほぼ同時に開かれる場合、協働の実現可能性が高まる。

JAHDS の場合、第3期において、問題の窓⑤「KPV プロジェクトの策定」(2003)、解決策の窓④「外務省の草の根無償資金の認可の遅れ」(2003年12月)、組織のやる気の窓④「対人地雷禁止条約(オタワ条約)の第5回締結国会議開催(バンコク)」(2003年9月)の3種類の協働の窓が、ほぼ同時に開いた。このうち、問題の窓⑤は、参加者によって能動的に開かれた窓である。他方、解決策の窓④と組織のやる気の窓④は、偶然によって開かれた窓である。2003年において、これら3種類の窓が、ほぼ同時に開かれることによって、協働の展開がみられた。

この展開された協働としては、活動⑩「マイン・アイの一層の改良」、⑪「JAHDS の定款の改正、活動指針の制定、審議員制度の導入、現地事務所の設立」、⑫「国内啓蒙・広報活動の活発化」、⑬「TMAC との連携の強化」、⑭「安全大会をはじめとする現地自立化に向けての施策」の5つがあげられる。

他方、JPF の場合、1999年11月15日と12月17日のパリナック会議において、大西がプラットフォーム構想を提案し、解決策の窓②が開いた。年が明けた2000年2月17日、組織のやる気の窓①「プラットフォーム構想の記事掲

載」が開いた。そして同月、問題の窓②「プラットフォーム実現に向けた非公式な『0の会』の開始」が開いた。

このうち、組織のやる気の窓①「プラットフォーム構想の記事掲載」は、中核参加者にとっては偶然に開かれた窓である。他方、解決策の窓②「プラットフォーム構想の提案」と問題の窓②「プラットフォーム実現に向けた非公式な『0の会』の開始」の2つの窓は、中核参加者によって能動的に開かれた窓である。1999年11月から2000年2月にかけて、これら3種類の窓が、ほぼ同時に開かれることによって、協働の展開がみられた。

JPFによって展開された主要な協働としては、次の12の活動があげられる。①2000年12月のスマトラ島沖地震・津波の支援事業。②2001年1月のモンゴル雪害の支援事業。③2001年1月のインド西部地震の支援事業。④2002年3月のアフガニスタン北部地震の支援事業。⑤2003年1月のイラク国内での巡回医療と難民キャンプ医療支援事業。⑥2004年12月のスマトラ島沖地震・津波の支援事業。⑦2005年10月のパキスタン地震の支援事業。⑧2006年5月のジャワ島地震の支援事業。⑨2007年7月のパキスタン水害の支援事業。⑩2007年8月のペルー地震の支援事業。⑪2007年9月のインドネシア・スマトラ等南西部地震の支援事業。⑫2007年11月のバングラディシュ・サイクロン「シドル」の支援事業。

以上のように、2つの協働プロジェクトにおいて、それぞれ、参加者が能動的もしくは偶然に、3種類の協働の窓をほぼ同時に開くことによって、協働の実現可能性が高まることが確認された。

命題 17:協働アクティビストが、アジェンダ、諸解決策、組織のやる気状況、活動状況の4つを結び付け、1つのパッケージを構成する場合、解決策が正式に決定・正当化され、協働が実現される。

本命題は、「協働の窓モデル」から直接に導かれる理論的命題である。以下、年代記分析で得られた経験的証拠にもとづき本命題について説明を試みる。

JAHDSの場合、第1期においては、アジェンダ、諸解決策、組織のやる気状況、活動状況の4つは相互に全く結び付かず、解決策の正式な決定・正当化は行われなかった。第2期においては、上記の4つのうちの3つの部分的なパッケージしかみられず、解決策の正式な決定・正当化は行われなかった。

他方、第3期および第4期においては、協働アクティビストである富田と飯田が、4つを結び付け1つのパッケージを構成した。その結果、第3期においては、諸解決策(解決策①-④)が正式に決定・正当化され、新たな協働である⑧マイン・アイ導入プロジェクトと⑨JAHDS初の自主企画S K Tプロジェクトが実行された。第4期においては、諸解決策(解決策①-⑥)が正式に決定・正当化され、新たな協働である⑭安全大会はじめ現地自立化に向けた準備と⑮JAHDSの解散が行われた。

JPFの場合、第3期において、アジェンダ、諸解決策、組織のやる気状況、活動状況の4つは相互に結び付き、1つのパッケージを構成していた。当期のアジェンダは、第2期の4つの問題に、問題⑤「NGO 同士の協力経験の不足の解消」と問題⑥「人道支援に対する民間の理解の向上」の2つが加わった。諸解決策は第2期と変わらなかった。組織のやる気状況は、第2期の6つのやる気に、組織のやる気⑦「NGO の一層のやる気」および組織のやる気⑧「外務省の一層のやる気」の2つが新たに加わり、8つの「組織のやる気」になった。第2期から引き継いだ主な活動状況は「ジャパン・プラットフォームの設立」であった。

以上の状況のなかで、協働アクティビストである大西健丞は4つを結び付け1つのパッケージを構成した。その結果、新たな協働である緊急事業プロジェクト(モンゴル雪害調査、イン

ド西部地震難民支援事業の実施)が試験的に実行された。

以上のように、2つの協働プロジェクトにおいて、それぞれ、協働アクティビストが、アジェンダ、諸解決策、組織のやる気状況、活動状況の4つを結び付けることによって、解決策が正式に決定・正当化され、協働が実現されていることが確認された。

命題 18:協働が実現されるのに必要な時間は、中核参加者によって当初に利用可能な資金の量に規定される。

JAHDSの場合、第2期に通産省の外郭団体である情報処理振興事業協会(IPA)から新型地雷探知機の共同開発資金3億円が提供された。その後も中核的参加企業から、種々の技術・人材等が提供された。その結果、協働が実現されるのに必要な時間は、1997年1月から2003年5月までの約6年4ヶ月であり短かった。

JPFの場合、JPFが設立された2000年8月10日当時、中核参加者の1つである政府が支出可能な5億円の資金の量は、非常に大きかった。政府による資金拠出のスキームが定まったため、協働の実現までの時間は、1999年11月中旬から2000年8月10日までの10ヶ月と非常に短かった⁹⁸⁾。他方、大西はJPFの協働が非常に短い期間で実現された背景を次のように述べている。「(JPFにおける協働が短い時間で実現し、展開されている背景は)資金とコネクションでしょうね。それと、世界的な波という怒られるかもしれませんが、9.11という変動が」⁹⁹⁾。

98) 原田は、プラットフォームの立ち上がりのスピードについて次のように述べている。「このように各アクターの思惑はさまざまだったが、ベクトルは『質の高い援助』という同じ方向を向いていた。それが半年余りという異例のスピードでプラットフォームが立ち上がった大きな理由ではないだろうか」。原田(2001b), p. 54。

99) 大西に対する聴取調査(2007年12月21日)。

以上のように、2つの協働プロジェクトにおいて、協働が実現されるのに必要な時間は、中核参加者によって当初に利用可能な資金を含む協働資源によって規定されていたことが確認された。この発見事実は、協働が実現されるのに必要な時間の規定因を、資金のみに限定せず、知識、経験、プロジェクトの正当性を含む協働資源とする必要性を示唆している。

命題 19:公式および非公式の統治構造は、協働の実現および展開に影響を及ぼす。

JAHDSの場合、展開期において、日本国内と現地の組織体制・分業体制が、自主プロジェクトに適合するよう整備された。たとえば、ピース・ロード・プロジェクトの場合、TMACとの地雷除去スキームの確立や、安全大会の実施等の公式な統治構造が整備された。さらに、現地のプロジェクト・マネジャーの小池が、JAHDS除去員チーム1人1人の意識の変革と地域への溶け込みを容易にする非公式な統治構造も変革した。

JPFの場合、評議会の構成は、設立当初からNGOから2名、経済界から1名、政府から1名、民間財団から1名、学識経験者が1名であった。JPFの設立当初、「NGOユニット」は、NPO法人として設立され、NGOの参加基準が策定され、多数決による意思決定ルールが採用された。そして事務局長の公募が行われた。以上のようなJPFの外に向かって開かれた統治構造は、2000年8月10日以降の協働プロジェクトの実行に関する決定を民主的にし、協働の展開を促した。

以上のように、2つの協働プロジェクトにおいて、それぞれ公式および非公式な統治構造が協働の実現および展開に影響を及ぼしていたことが確認された。

命題 20:協働が成功すると、その先例は特定の領域内だけでなく他の領域にも波及する。

JAHDSは、タイで3つの画期的な自主プロ

ジェクトを、TMAC等との協働で成功させた。JAHDSの理念と事業は、JAHDSの働きかけで誕生した現地のNGOであるピース・ロード・オーガニゼーション(PRO)に引き継がれた。PROの中核メンバーはJAHDSの元現地スタッフであった。

こうしたJAHDSの協働が実現される中で、日本国内では、当該協働がメディアから大きな注目を集めた。JAHDSの協働は、①日本企業が協働して国際的な社会貢献活動を展開した事例、もしくは②現地組織と協働してグローバルな社会的問題解決に取り組んだ事例として広く紹介された。JAHDSの活動は、テレビ・ラジオで49回、新聞で129回、雑誌・本・報告書で128回も取りあげられた。さらにJAHDSは、地雷除去活動を進めながら、小学校・中学校・高校・大学、市民、企業団体などに対して400回もの講演会を実施した。その結果、延べ67,424人もの人々が、地雷問題の現状とその意味、それに対して我々ができることや、JAHDSの活動理念と事業について学習した。また現地視察をした企業・団体・学生の延べ人数は441人にのぼった。最終的にJAHDSに協力した企業団体は250以上、個人支援者は1,500人を超え、これらJAHDSに参加した人々に、さまざまな影響を及ぼしている。たとえば、学生達から、JAHDSの経験を契機に、広い視野でさまざまなことにチャレンジしているという報告を受けることがあるという¹⁰⁰⁾。

他方、JPFの場合、協働の成功は、国際貢献活動の活性化を目指す広島県に波及している。2007年2月14日、JPFと広島県とが協定を結び、県下の自治体、企業、教育機関、社会教育団体、NGO、県民等が主体的に参加する国際貢献活動を促進するために、「ひろしま国際貢献ネットワーク」が立ち上げられた。JPFは、この協働プロジェクトのために、専任のプロジェクト・スタッフを新たに採用し、広島県に

派遣した。

以上のように、2つの協働プロジェクトにおいて、それぞれの協働が先例になり、戦略的協働が特定の領域だけでなく他の領域にも波及していることが確認された。ただし、領域内外に波及しているのは、JAHDSの場合には協働の志、考え方、姿勢である一方、JPFの場合には戦略的協働のスキームであった。この発見事実は、成功した協働が先例になり、特定の領域内外に波及する内容は、協働の考え方からスキームまで多様であることが示唆された。

V おわりに

本稿では、戦略的協働を解明するための理論的枠組である「協働の窓モデル」に則して、JAHDSおよびJPFの2つの戦略的協働のデータを収集・分析し、小島他(2008)で析出された20の命題に検討を加えた。

分析・検討の結果、NPO、政府、企業間の戦略的協働に関する既出の20命題は、概ね妥当であることが確認された。他方、以下の点に代表されるように、いくつかの命題については、さらに考察を深める必要性を見出した。

第1に、命題1および命題3における中核参加者と周辺参加者の定義を精緻化する。第2に、命題5に関して、社会、政治、経済環境がアジェンダに影響を与えるプロセスにおける協働アクティビストの役割を解明する。第3に、命題12および命題13において示された「組織のやる気」の概念と「組織のやる気の窓」が開くプロセスについて更なる検討を行う。第4に、命題18における協働の実現に必要な時間を規定する要因として資金に限定する妥当性を検証する。第5に、命題20における波及する内容のタイポロジーを析出する。

筆者らが同時に進めている9つの協働プロジェクトの分析を深めることで、これらの命題をさらに洗練させることが望まれる。

100) 小池による回答(2007年9月6日)。

追記

本稿は、非営利法人研究学会・東日本研究部会(2004年-2007年)の研究成果「NPO、政府、企業間の戦略的協働」の一部である。なお、事例に関するデータ収集に際しては、多くの方々からのご協力を得た。とくに、JAHDSの事例では富田洋氏(ジオ・サーチ代表取締役会長兼CEO)および小池豊氏(元JAHDS現地マネージャー、現ジオ・サーチ企画開発室リーダー)に、JPFの事例では大西健丞氏(ピースウィンズ・ジャパン統括責任者・常任理事)、原田勝広氏(日本経済新聞社編集委員)、高松幸司氏(ジャパン・プラットフォーム事務局長)に、それぞれ筆者たちの長時間にわたる面倒な聴取調査にご協力いただいた。記して謝意を表したい。

参考文献

- Blagden, P. (2007), "JAHDS in Thailand," *Journal of Mine Action*, Vol.11, No. 1.
- 後藤祐一(2008), 「NPO・政府・企業間の戦略的協働に関する実証研究」『経済学研究』(北海道大学)57(4), pp. 127-186.
- 原田勝広 (2001 a), 「『こころざし』は国境を越えて」日本経済新聞社。
- 原田勝広 (2001 b), 「ジャパン・プラットフォーム成功の背景」『NIRA 政策研究』(総合研究開発機構), 14 卷 10 号, pp. 52-55.
- 原田勝広 (2002), 『ドキュメント NGO 拒否——外務省、鈴木宗男との攻防 90 日』現代人文社。
- 原田勝広 (2006), 「地雷除去支援 NGO 事務局長、富田洋にみる社会起業家としての生き方」原田勝広・塚本一郎編著『ボーダレス化する CSR——企業と NPO の境界を超えて——』同文館出版, pp. 219-236.
- JAHDS (2007), 『JAHDS の奇跡——ピース・ロードよ永遠に——』特定非営利法人人道目的地雷除去支援の会 (JAHDS)。
- 金原主幸 (2000), 『NGO と ODA の連携強化のあり方——ODA 改革の突破口として——』21 世紀政策研究所, 第 9 回シンポジウム「NGO と日本からの国際協力」, 配付資料。
- 小池豊 (2007), 「土木技術者が体験した地雷除去事業」『国建協情報』8 月号, pp. 1-4。
- 小島廣光 (2007), 「協働の窓モデル」『経済学研究』(北海道大学)55(4), pp. 11-30。
- 小島廣光・平本健太・樽見弘紀・後藤祐一 (2008), 「NPO、政府、企業間の戦略的協働——霧多布湿原トラストと北海道グリーンファンド——」『経済学研究』(北海道大学)57(4), pp. 35-99。
- 黒川千万喜 (2004), 「市民社会として国際協力を支える仕組み」, 今田克司・原田勝広編著『連続講義国際協力 NGO 市民社会に支えられる NGO への構想』日本評論社, pp. 77-98。
- 中野目純一 (1998), 「道路 1 km 当たり 1 カ所の空洞がレーダー探査で明らかになった陥没予備軍の実態」『日経コンストラクション』pp. 84-88。
- 日本学術会議 (2000), 工学共通基盤研究連絡委員会 自動制御学専門委員会報告書『人道的対人地雷探知・除去技術の研究推進について』。
- 日本経済新聞(夕刊) (2006), 「こころの玉手箱セコム 取締役最高顧問飯田亮氏」11 月 18 日。
- 大西健丞 (2006 a), 『NGO, 常在戦場』徳間書店。
- 大西健丞 (2006 b), 「NGO と市民社会」, 芝亮・藤原 帰一・山田哲也編『平和政策』有斐閣, pp. 333-353.
- 佐々木利廣 (2003), 「企業と NPO のコラボレーション——JAHDS のメイン・アイ共同開発——」『経営論集』50 巻第 2 号, pp. 297-311。
- 佐々木利廣 (2007), 『チャレンジ精神の源流——プロジェクト X の経営学——』ミネルヴァ書房。
- 菅原浩信 (2006), 「パシフィック・ミュージック・フェスティバルにおける NPO, 政府, 企業間の戦略的協働」『北海学園大学経営学部経営論集』4(3), pp. 1-16。
- 富田洋 (1998), 「人間には決して譲れないものがあるはずだ」, 轡田隆史編著『たった一人で世界を変える』同朋舎, pp. 103-141。
- 富田洋 (2004), 「日本発企業連合 NPO による国際貢献——地雷被害に苦しむ国々のために——」第 42 回東京トップ・マネジメントセミナー講演録。
- 富田洋 (2006), 「カンボジア国境地雷除去が終了」『日本経済新聞』(朝刊)11 月 28 日。

富田洋 (2007), 「地雷除去で蘇る幻の大クメール遺跡
——ピース・ロードよ永遠に——」『青淵』5月号,
pp. 22-25。

富田洋 (2006), 『勝己の友 私論・公論・公共論 富
田洋の巻』盛和塾大阪。

横山恵子 (2003), 『企業の社会戦略と NPO——社会
的価値創造に向けての協働型パートナーシップ
——』白桃書房。